

2022年愛知大学オープンカレッジ
現代中国学部講座

「台頭する中国と東アジアの地殻変動
—習近平政権10年の成果と課題—」

愛知大学現代中国学部
2023年3月

目次

はじめに	砂山幸雄… 2
講座1 「中国化」する世界・東アジアへの視座	加治宏基… 4
講座2 ハリウッドと中国	川村亜樹… 7
講座3 中国の「新四大発明」を検証する	阿部宏忠…10
講座4 中国は「少子高齢化」にどう応戦するのか？	阿部宏忠…14
講座5 経済学の角度からみた一带一路政策	金 湛…18
講座6 米中関係をどう見るか	河辺一郎…22
講座7 習近平政権の10年（1）～中国政治はどう変わったか	砂山幸雄…26
講座8 習近平政権の10年（2）～その成果と課題	砂山幸雄…33
講座9 中国のグローバル・ガバナンスのゆくえ	加治宏基…41

はじめに

現代中国学部長 砂山 幸雄

愛知大学現代中国学部は、現代中国について総合的に教育・研究する日本唯一の学部として、1997年に創設されました。それ以来、今日まで四半世紀にわたり中国・アジアを中心にグローバルに活躍できる人材を養成してきました。卒業生の数はそろそろ五千人になります。

専門学部だけに、中国研究を専門とする教員の数も多く、政治、経済から、歴史、文学、人類学から文学、言語まで、幅広い教授陣を擁して教育にあたってきました。この教員の研究蓄積を社会に広く還元することを目的として、現代中国学部では学部創立時から現代中国に関する講演会や連続講座を開催してきましたが（その一部は現在、愛知大学が中部経済同友会と共催している「中国公開講座」へと発展しています）、本学の車道キャンパスで実施してきたオープンカレッジでも、「現代中国学部提供特別講座」として毎年のようにリレー式の連続講座を続けてきました。残念なことに、今般のコロナ禍により2020年に講座開催を断念し、その間にカルチャースクールとしての「愛知大学オープンカレッジ」そのものがなくなってしまいました。

しかし今年度、川井伸一学長から、新しいオープンカレッジのかたちとして、各学部の教育研究の成果を社会に発信するようとの意向が示されました。そこで、現代中国学部としては従前からの取り組みを再開することにし、また、これまでになかった新しい試みとして、豊橋で

も講座を開催してみることにしました。豊橋は愛知大学発祥の地であり、東亜同文書院大学ゆかりのセンターも設置されているにもかかわらず、現代中国学部が豊橋で積極的に発信活動することはあまり行ってきませんでした。これは本学部が三好のキャンパスで発足したことと関係しているかと思います。今回の講座開催を機に、愛知大学には現代中国学部という日本唯一の学部があることを、東三河の皆さんに少しでもアピールできればと願っています。

2022年は日中国交正常化50周年の年であり、また5年に一度の共産党大会が開かれる年でもありました。前者に関するイベントは年初めからいくつも開かれてきましたので、今回の講座は後者の方に焦点を合わせ、「台頭する中国と東アジアの地殻変動——習近平政権10年の成果とこれからの課題」というテーマで企画しました。実際の講座は次ページのようなスケジュールと内容で開催されましたが（予告とは一部変更があります）、本冊子は車道校舎の9回の講座内容を活字化したものです。講師によって活字化の仕方は様々ですが、本冊子を通して実際の講演のありさまを思い浮かべていただければ幸いです。

最後になりましたが、車道、豊橋の両会場ともみなさんに熱心に受講いただき、講師もこうした活動の重要性を再確認する貴重な機会となりました。この場を借りてお礼申し上げます。

2023年3月吉日

《愛知大学オープンカレッジ・現代中国学部講座の実施概要》

◆車道講座

- 日時 2022年10月7日(金)～12月9日(金) ※全9回 10:00～11:30
- 会場 愛知大学 車道キャンパス本館 K1001教室

1	10/7	加治宏基	ガイダンス：「中国化」する世界・東アジアへの視座
2	10/14	川村亜樹	ハリウッドと中国
3	10/21	阿部宏忠	中国の「新四大発明」を検証する
4	10/28	阿部宏忠	中国は「少子高齢化」にどう応戦するのか？
5	11/11	金 湛	経済学の角度からみた一带一路政策
6	11/18	河辺一郎	米中関係をどう見るか
7	11/25	砂山幸雄	習近平政権の10年（1）～中国政治はどう変わったか～
8	12/2	砂山幸雄	習近平政権の10年（2）～その成果と課題～
9	12/9	加治宏基	中国のグローバル・ガバナンスのゆくえ

◆豊橋講座

- 日時 2022年9月17日(土)～11月26日(土) ※全6回 14:00～15:30
- 会場 emCAMPUS EAST 5階 emCAMPUS STUDIO

1	9/17	加治宏基	「中国化」する世界・東アジアへの視座
2	10/1	加治宏基	中国のグローバル・ガバナンスのゆくえ
3	10/15	阿部宏忠	中国の「新四大発明」を検証する
4	10/29	阿部宏忠	中国は「少子高齢化」にどう応戦するのか？
5	11/12	砂山幸雄	習近平政権の10年（1）～中国政治はどう変わったか～
6	11/26	砂山幸雄	習近平政権の10年（2）～その成果と課題～

「中国化」する世界・東アジアへの視座

加治 宏基

はじめに

米中対立が先鋭化・常態化する中で、2022年に入り中国の政治的、外交的リスクが高まったことは事実である。ロシアによるウクライナ侵攻を受けて、西側諸国では防衛費の増額を決定するなど伝統的安全保障論が高まり、「今日のウクライナは明日の台湾だ」と、もっぱら台湾有事を前提とした強硬な対中世論が急速に形成されていった。

しかし、軍事力をもって中国を封じ込めるアプローチこそが「現実主義」であるといった思潮には、違和感を禁じ得ない。なぜなら、こうした中国認識は多元的であるはずの中国という世界アクターの多くを捨象しており、復古的に喧伝される「新冷戦」「冷戦2.0」なる世界認識も、イデオロギーに根差す冷戦の本質を看過しているからに他ならない。メディアで流布される「専門家」による脱本質化された一連の言説は、世論の危機感を煽るだけであって、なにより対外的メッセージが誤って発信されることは、日本の国益を損なう。その責は専門家たる研究者にもある。

このような時代潮流にあって周辺諸国に求められる適切な対応は、あくまで軍事衝突を回避すべく、高まりゆく中国プレゼンスやその意図を的確に捉えることである。そこで、この世界アクターを総合的に研究する現代中国学部は、その知見を社会に広くお示すべく本連続講座を企画した。初回となる「『中国化』する世界・

東アジアへの視点」では、拡大する中国プレゼンスを概観したうえで、世界遺産政策を読み解くことで、同国の世界戦略に対する多元的な視座を提示したい。

1 中国プレゼンスの拡大とその転換点

1982年9月、中国は冷戦構造に組み込まれた中ソ対立というジレンマからの解放を模索しており、胡耀邦総書記（以下、役職・肩書は当時のもの）は中共第12回党大会での報告にて「独立自主対外政策」を打ち出した。曰く「我われが独立自主の対外政策を堅持することは、我われが世界平和の擁護、人類進歩の促進という崇高な国際的義務を履行することと一致している」。さらに「いかなる大国あるいは国家ブロックにも決して依存せず、またいかなる大国の圧力にも決して屈しないということを、我われは実際の行動で全世界に示してきた」と謳う。

この方針転換は、1989年5月の中ソ関係正常化（中ソ共同コミュニケ）をもって名実ともに結実する。ただし、1986年にアジア開発銀行に加入するなど全方位外交は80年代後半には既定路線となっていた。さらに同国は、1991年にAPEC、2001年にはWTOに加盟するなど国際システムへのコミットメントを深めてゆき、「韜光養晦」（状況を見極めながら能力を培う）という外交理念を体現していった。

長らく先進国をキャッチアップする立場にあった中国は、2008年を転機としてプレゼンス

の拡大を追究していった。同国は四川大地震や「チベット独立」問題の影響をかわして北京五輪を予定通りに開催し、リーマン・ショックに伴い国際経済が破綻、停滞するなかでも、4兆元規模の内需刺激策を講じてはGDP成長率8%を堅持した。自信を深めた胡錦濤総書記は、2009年7月の第11回在外使節会議にて「積極有所作為」（チャンスがあれば積極的に手に入れる）と発言し、政策転換を図ったと言われる。

そして2010年以降、中国はGDPで米国に次ぐ世界第2位を維持するが、これと連動するように東シナ海や南シナ海での権益拡大に努めてきた。同年9月の尖閣諸島中国漁船衝突事件から1年後に白書『中国的和平発展』を発行し、国家主権、国家統一や安全保障などと並んで領土完整を「中国的核心的利益」に規定した。2012年6月には南沙諸島、西沙諸島および中沙諸島を管轄する海南省三沙市を設置した。また同年9月、野田佳彦内閣が尖閣諸島3島を国有化すると、中国側も白書『釣魚島是中国的固有領土』を発行し領有権を主張した。

2012年11月の中共第18回党大会では、胡錦濤総書記が「海洋強国」建設を国家目標として位置づけた。この党大会後に就任した習近平総書記の新政権も、翌年3月に中国海警局を設立し（2018年、人民武装警察部隊の管轄下に編入）、同年4月には尖閣諸島問題を台湾問題と同じく核心的利益であると認めた。一般的には、胡錦濤から習近平への政権交代に伴い強硬路線へと一転したと解釈されるが、以上みてきたとおり、前者がすでに膨張主義的方針を定めており、両者の連続性と外在的要因を看過してはならない。

2 中国のUNESCO世界遺産政策にみる「中華民族の偉大な復興」

2012年11月、習近平総書記は「中華民族の偉大な復興」という「中国の夢」を、共産党結党（1921年）と中国建国（1949年）からの100周年、すなわち「二つの100年」までに実現すると宣言した。清王朝末期から近代国家建設の過程で、中華世界は国権喪失を重ね半封建半植民状態に陥った。そこからの脱却を導いた共産党政権として、さらに先進国へと発展するロードマップを示したわけだが、その青写真に描いたのが、2013-14年にかけて発表された「一帯一路」であり2015年のAIIB（アジアインフラ投資銀行）である。

2014年、中国はキルギス、カザフスタンと共同で「シルクロード：長安-天山回廊の交易路網」をUNESCO世界遺産に登録した。総延長が8,700kmに及ぶ越境的特性と文化的・歴史的共通性を有するシルクロードは、同国初の共同申請案件となった。胡錦濤政権の後半に進められた登録過程の当初は、中央アジア5カ国（カザフスタン、ウズベキスタン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン）との共同申請が模索された。しかし、この地域への経済的・政治的コミットメントを急いだ中国は、2011年段階でパートナーを上述の二国に絞ったとされる。

また本事案に関しては、習近平政権が提唱した一帯一路との戦略的親和性も指摘される。中国政府は、2000年代初頭に国内の（反テロリズム政策として）地域格差を是正し経済フロンティアを開拓するため、国家プロジェクト「西部大開発」を展開した。一帯一路はこれを国際展開したもので、周辺海域でのシーレーン整備や港湾開発も急速に進められた。キルギスが申請3カ国を代表してUNESCOに提出したエリア図

には、海上交易網も含むシルクロードの全体が示されており、一帯一路の戦略拠点と合致する(図1を参照)。

さらに、そこにはシルクロードの終着地である日本も描かれている。日中関係は尖閣問題に伴い戦後最悪の状況にあったが、日本も同じく2014年に「富岡製糸場と絹産業遺産群」を登録した。両国の同時登録によって、日本の近代化が中国抜きに実現しなかったこと、しかしその帰結がアジア侵略と敗戦であったという史実が改めてフォーカスされた。この日本の近代化産業遺産の登録に合わせようと、中国が申請準備を急いだ理由はここにも見出し得る。

中国は従来、「ラサのポタラ宮歴史的遺産群」や「マカオ歴史地区」といった辺境地域にある物件を世界遺産リストに単独登録することで、主権国家システムにおいてかつての中華世界の輪郭を描き出してきた。登録審議機関であるUNESCO世界遺産委員会の委員は21名からなり、世界遺産条約締約国の互選による。過去4期にわたり選出された中国の委員は、任期中に上述のシルクロード登録の他、要所で決定権・政治力を発揮してきた。2003年の委員会は、北朝鮮が申請した「高句麗古墳群」を継続審議と



図1 Silk Roads: the Routes Network of Chang'an-Tianshan Corridor - maps of inscribed property. Source: UNESCO

決定し、翌04年に中国の「古代高句麗大國の都市群と古墳群」を先に登録した。国別ランキングで最多の56件ある中国の登録物件のうち、同国委員が審議に関わった割合は、2023年3月段階で64.3%である。

おわりに

冷戦末期の1989年から今日(2020年)までの間に、中国のGDPは3478億ドルから14兆7000億ドルへと、米国と比べて1/16から肩を並べるまでに成長した。同じく防衛支出額は113億ドルから2934億ドルへと増加し、対米比で1/59から1/3.1にまで拡大した。高まる中国の影響力が語られる際、往々にして経済統計や安全保障に関する数値ばかりが目される。

ただし、中国プレゼンスの拡大は多岐にわたる。2022-23年度のUNESCO一般会計でみれば、中国の分担率は19.704%である。名目上は22.000%の米国に次ぐのだが、パレスチナ加盟に反発したトランプ政権が2018年末に脱退して以降、米国不在の状態が続く。国連システム全体がそうであるように、UNESCOも加盟各国からの分担金に活動資金を依拠しており、その最多出資国が中国である。

言うまでもなく同国は、世界の安全保障をめぐるとの特権的政治力を有する安保理常任理事国であり、そのプレゼンスが教育・文化・思想の国際領域で拡大する事実を看過すべきでない。とりわけ第二次世界大戦の勝者として国際秩序たる国連システムを維持しながら、チャイナ・スタンダードをグローバル標準と化すべく働く力学と、主権国家を超越し古代王朝システムへと回帰する力学を並立させる点は、これからの世界秩序を展望するうえで重要である。

ハリウッドと中国

川村 亜樹

ハリウッドにとっての中国市場の重要性を、米中のスクリーン数の比較と、アメリカ国外の興行収入に占める中国市場の割合、ブロックバスター映画での中国系監督の活躍や、アメリカの有名俳優の発言などをおして紹介した。そのうえで、ここ数年ハリウッドで注目されているアジア系俳優、オークワフィナのスター性と、中国系監督、クロエ・ジャオの作家性について分析した。その一方で、興行収入の数字だけでは測れない、映画をとおした米中の緊張関係を検討すべく、動画配信サイトの普及と、Netflixオリジナル映画による中国への政治的なコメント、具体的には、スティーヴン・ソダーバーグ監督『ザ・ランドロマトーパナマ文書流出—』(*The Laundromat*, 2019)における中国人の表象について言及した。

1. 中国市場へのハリウッドの依存

ハリウッドにとっての中国市場の重要度を測るうえで、2016年に初めて中国がアメリカをスクリーン数で上回り、ハリウッド映画のアメリカ国外の興行収入が、2001年の86億ドルから、2016年の272億ドルに増加するなかで、66億ドルは中国市場であったことは参考になるだろう。さらに、2021年、アメリカ本国よりも公開が早かった、台湾系アメリカ人のジャスティン・リン監督『ワイルド・スピード／ジェットブレイク』(*Fast & Furious 9*)は、公開一週間での国外興行収入1.62億ドルのうち、1.35億ドルが中

国市場からであった(ちなみに、公開一週間で1億ドルを超えたのは2019年の『アベンジャーズ／エンドゲーム』(*Avengers: Endgame*)以来初であった)。また、その映画に登場するジョン・シナが「台湾が(本作)を観る最初の「国」でしょう」と発言してしまったことに対して、ウェイボー上に中国語での謝罪動画を上げたことから、ハリウッドが中国市場を重視していることが垣間見える。

2. ハリウッドで活躍するアジア系俳優——Awkwafina

中国系アメリカ人の父と韓国系アメリカ人の母を持つオークワフィナは、最初、ラッパーとして注目されたあと、2018年に、『オーシャンズ』シリーズのスピンオフ作品で、サンドラ・ブロック、アン・ハサウェイ、リアーナら有名女優や音楽アーティストがキャストをつとめた『オーシャンズ8』(*Oceans 8*)、そして、『ジョイラック・クラブ』(*The Joy Luck Club*, 1993)以来の、大手スタジオによる、アジア系がキャストの大半を占めた、中国系アメリカ人、ジョン・M・チュウ監督の『クレイジー・リッチ!』(*Crazy Rich Asians*)で注目を集めた。『オーシャンズ8』では、大抜擢といえるかもしれないが、窃盗団には大物犯罪者がいるなか、スリ役でさほど目立ちはしていないが、『クレイジー・リッチ!』では、主役ではないにもかかわらず、独特の話し方で笑いを取る個性的な演技が、彼

女のスター性を光らせた。そのイメージは、中国を舞台にしたカンフー・アクションのマーベル映画『シャン・チー／テン・リングスの伝説』(*Shang-Chi and the Legend of the Ten Rings*, 2021)でも引き継がれている。

そして、オークワフィナは、中国系アメリカ人、ルル・ワン監督『フェアウェル』(*The Farewell*, 2019)で、ゴールデングローブ賞、主演女優賞というアジア系初の快挙を成し遂げた。本作では、アジア系としてニューヨークに住む主人公が、中国に住む祖母が癌で余命わずかであることを知り、会いに行き、告知するかどうかで悩むことをとおして、中国とアメリカの文化的な差異について考える。前二作品とは異なる、感傷的な人間ドラマに挑戦し、役者として新たな顔を見せると同時に、監督もインタビューコメントで強調しているように、アメリカ社会に対して、アジア系アメリカ人移民の複雑な心理を直視させ、21世紀のアメリカ映画におけるアジア系、中国系の台頭という点で大きな功績を果たした。

3. ハリウッドで活躍する中国系監督—— Chloé Zhao

『ノマドランド』(*Nomadland*, 2020)で、非白人の女性監督としては初、あるいは、アジア系としては前年のポン・ジュノ監督に続いて二人目となる、米アカデミー賞作品賞を受賞したクロエ・ジャオは、北京出身ではあるものの、14歳でイギリスのボーディング・スクールに入り、高校からはロサンゼルスに移り、マウント・ホリヨーク大学の学部で政治学を、そして、ニューヨーク大学の大学院でスパイク・リーのもと、映画製作について学んだ経歴を紹介し、中国映画史の文脈でいえば、ポスト世代の監督である

ことを確認した。

そして、ジャオの作家性として、実話にもとづき、その話の当事者を作品に登場させながらも、感情を喚起するように物語性を付与する半ドキュメンタリーのスタイルを、カンヌ映画祭監督週間で上演された『ザ・ライダー』(*The Rider*, 2017)、および、『ノマドランド』をとおして解説した。加えて、ジャオ作品における環境問題への意識についても言及した。その際、アメリカ映画界で注目すべき動向、また、2020年前後からの相次ぐアジア系監督への注目の背景として、アカデミー賞各賞のノミネートが白人に偏っていることに抗議した#OscarsSoWhite運動以後に、アカデミー賞、作品賞における包括的な新基準が導入され、ノミネート作品に影響が出ていることを紹介した。

そのうえで、大抜擢となったジャオ監督のマーベル映画『エターナルズ』(*Eternals*, 2021)では、マーベル初のゲイ、および、耳が不自由なヒーローが登場し、アメリカのスーパーヒーロー・アクション映画に修正を加えたことについて説明した。具体的には、本作品のヒーローたちは、単に悪を倒すという勝ち負けではなく、慈悲の心を持ち、ときに傷つき、人間的な脆弱な部分を併せ持つことで、より複雑な感情を観客に引き起こしていると指摘した。

4. Netflix 映画と中国、国際映画祭—— *The Laundromat*

オークワフィナやクロエ・ジャオをとおして、アメリカ映画における中国系、アジア系の俳優、監督の歴史的な活躍、台頭を取り上げたが、最後に、とはいえ、アメリカ映画業界が、中国市場に魅了され、手放しで中国と良好な関係を構築しようとしているわけではない事例に触れた。

『オーシャンズ』シリーズなどを手掛けた、現在のアメリカを代表する大物監督の一人、スティーヴン・ソダーバーグのNetflix映画『ザ・ランドロマト』は、パナマ文書に関する作品で、物語がグローバルに展開するなか、中国人の表象に関しては残忍である。そもそもパナマ文書をめぐっては、習近平に関連した報道がなされていることを踏まえれば、このテーマでの中国への言及自体がタブーであるうえに、作中最も暴力的なシーンが中国であるのは、炎上商法では済まないレベルで、政治的に挑発的と言わざるをえない。Netflixは中国では視聴できず、中国本土の人々の目には触れづらかったとはいえ、世界4大映画祭に数えられるヴェネチア国際映画祭、トロント国際映画祭などで取り上げられており、世界的な注目度は高かった。そし

て、中国の映画館での上演を前提に制作される作品は、中国の検閲を無視できないが、アメリカの動画配信サイトのオリジナル作品には、その網の目をすり抜ける自由があり、検閲を強化する中国政府にとっては脅威となる可能性がある。

筆者は、ニューヨークのアートハウス系の映画館、IFCセンターで本作品を観たが、上演後の監督らが登壇したQ&Aセッションで、中国系とおぼしき観客が監督に向かって、なぜ中国人をこのように残忍に描くのか、と詰め寄り、監督の方は、事実を伝えているだけだ、と一歩も譲らなかった事件に遭遇した。中国の映画市場へのハリウッドの依存、という言説では包摂しきれない、国際関係の緊張の一瞬を垣間見たことを伝え、話を締めくくった。

中国の「新四大発明」を検証する

阿部 宏忠

はじめに

「優れた先端技術を持っている国」。これは本学部学生の多くが中国に対して抱いているイメージである。中国全土で広く普及したモバイル決済や日本の先を行く DX への取り組み、さらには好調な新エネルギー車の販売などを捉えての素直な評価であろう。

習近平政権が2012年に発足してから10年。スマホ決済を基盤としたデジタル技術を活用した各種サービスは、中国全土に急速に普及し、中国の社会生活に劇的な変化をもたらした。今やスマホなしでは、日常の生活に支障が出てしまうほどだ。

こうした中、中国では「新四大発明」なる新語がメディアで話題になった。具体的には、ネット通販、モバイル決済、高速鉄道およびシェア自転車の4つを指す。新語流布の発端は、2017年5月に北京外国語大学シルクロード研究院が公表したアンケート結果とされる。「一带一路」沿線国20カ国から訪中した留学生に対し「あなたが中国から母国に持ち帰りたい技術を列举せよ」と尋ね、回答が多かったものである。

新四大発明は一見すると（中国が独自に「発明した」といえるのか？）と首をかしげたくなるものばかりだ。しかし筆者は、これらは中国由来の「発明」とは言いがたいが、立派な「イノベーション」であると考えた。

本講座では、新四大発明を切り口として、中国におけるイノベーション創成について述べて

みたい。

1 中国の「新」四大発明を検証する

まず、中国の新四大発明について改めて確認しておこう。

① ネット通販

2003年5月、1999年創業のアリババグループのネット通販サイト「淘宝网」が始まり。経済取引に不可欠な「信用」を担保するために、オンライン決済サービス「支付宝」（下記②参照）のほか、チャットツールや評価コメント機能を付加したことで広く普及した。

② モバイル決済

2004年にアリババグループが、ネット通販サイト「淘宝网」の決済手段として、オンラインによるエスクロー（第三者担保取引）方式決済サービス「支付宝」（アリペイ）を開発・導入。その後、中国におけるスマホの爆発的普及とともにモバイル決済へと発展していった。

③ 高速鉄道（高鉄）

北京オリンピック開幕にあわせて、2008年8月1日に北京-天津間で開通。その後、高鉄路線網は中国全土に広がり、2021年末時点の総営業距離は4万キロを突破した。ちなみに日本の新幹線の同距離（2022年9月時点）は3,478キロである。

④シェア自転車

2014年、北京大学構内で学生の中古自転車を集め、学内に配置して共同で使うサービスを提供した。これが中国のシェア自転車事業の草分け、ofo（小黄車）の始まりとなった。翌2015年にはmobike（摩拜单车）も同事業に参入し、中国主要都市で一気に普及した。

これらはすべて中国を起源として発明されたものではない。例えば、モバイル決済で使われるQRコードは、1994年にデンソー開発部門（現デンソーウェーブ）がバーコードよりも多くの情報を格納するために開発したものだし、世界で初めて高速鉄道の定期運行を実現させたのは日本の新幹線である。

こう考えると、中国の新四大発明はすでに存在した発明品を模倣したものであり、「二番煎じ」とみなされても仕方がない。

中国の新四大発明はこのような評価で果たしていいのだろうか。ここで四大発明の元祖である「古代中国の四大発明」と比較しながら考察を加えてみよう。古代中国の四大発明とは即ち、（イ）紙（製紙技術）、（ロ）印刷（印刷技術）、（ハ）羅針盤、（ニ）火薬である。これらはいずれも紀元前2世紀から11世紀にかけて、古代中国で発明されたものである。

一方、世界文明の発展に大きく寄与したとされる「世界の三大発明」と呼ばれる発明品がある。即ち火薬、羅針盤、印刷である。これら発明品が実社会に広く普及し、評価されるようになったのは中国ではなく、西欧においてである。中国からシルクロードを経由して西欧にもたらされた三大発明品は14～16世紀のルネサンス期においてうまく改良が施され、社会実装が進んだ。その結果、以下のように世界に多大な影響を及ぼすまでになった。

〈中国起源の三大発明が世界全体にもたらした影響〉

1. 火薬
⇒軍事・政治力の強化：帝国主義
2. 羅針盤
⇒大航海、交易の発展、新たな富の獲得（価値観の多様化）：経済の発展
3. 活版印刷技術
⇒情報（知識）の・高速化・低コスト化：メディアの発達

翻って、中国の新四大発明をどう評価すべきか。これら発明はゼロからイチを生み出す発明（invention）には当たらない。しかし、それらが中国社会でうまく実用化され、中国国民に広く受け入れられたことで、行動様式の変容をもたらした。これは即ち、創新（innovation）に当たるといえるだろう。

2 政府主導の中国式「イノベーション」（創新）

「イノベーションの父」と称されるシュンペーターは、経済発展は「新結合」によってもたらされると主張した。イノベーションの本質は新しいものを発明するのではなく、今あるものからを新しく組み合わせ、実際の社会経済活動に実

装していくことにある（名和高司『シュンペーター』〔2022〕）。

習近平政権は2014年に中国経済運営にあたり新たな時代認識を示した。それは現行（旧常態）の成長モデルは限界に近づいており、新たなモデル「新常态」への転換が不可欠とするものだ。

具体的には、①成長のスピードを高度成長から中高速の成長（質の高い成長）に転換する、②経済構造の改善とグレードアップを図るべく、

成長の原動力を第二次産業から第三次産業に、投資・輸出（外需）から消費（内需）に比重を移す、③生産要素（労働、資本）駆動の経済からイノベーション駆動の経済へ移行を進めるとした。

「新常态」経済の運営にあたり、習近平政権は、デジタル技術の活用を推進する国家戦略「数字（デジタル）中国」の建設を掲げ、まい進している。

〈習近平政権発足後（2012年～）に打ち出された主な「数字中国」関連戦略〉

- ・ 2015年 5月：「中国製造2025」
2025年までに製造強国の仲間入り。2049年までに製造強国トップ級に。
- ・ 2015年 6月：「大衆創業・万衆創新」（双创）
大衆による創業、万人によるイノベーションを奨励。就業と所得の拡大を図る。
- ・ 2015年 7月：「インターネットプラス」行動計画
2025年までに「インターネットプラス新経済」を形成する。
- ・ 2016年 5月：「国家イノベーション駆動発展戦略」
2030年までに创新型国家上位に、2050年までに科学技術の「創新強国」を建設。
- ・ 2016年 7月：「国家情報化発展戦略」
2025年までに世界トップ級のブロードバンド世帯普及率を達成し、2050年までにネットワーク強国の地位を確保。
- ・ 2017年 7月：「次世代 AI 発展計画」
AI を国家戦略レベルに格上げ。
- ・ 2017年11月：4つの AI 重点分野と牽引企業を指定。

1) 自動運転：百度	2) スマートシティ：アリババ
3) 医療分野：テンセント	4) 音声認識：アイフライテック
- ・ 2021年 3月：14・5計画に「数字中国」建設
デジタル経済の発展を中国成長戦略の中核に据えた。
- ・ 2021年12月：14・5期「数字中国」発展計画の通知
デジタル経済は「デジタル時代の国家総合力」の重要な体現として、2025年までにデジタル経済中核産業の付加価値の GDP 比を10%とする。
デジタルインフラの整備を加速させ、2023年までに5Gの個人利用者の普及率を4割以上、利用者数5.6億人を目指す。

（出所）李智慧『チャイナ・イノベーション2』〔2021〕などをもとに整理。

おわりに

習近平政権は2049年の「第二の百年」目標として社会主義現代化国家の全面的建設の実現を掲げている。その実現には、これまでの高度成長期に有効だった生産要素駆動ではなく、イノベーション駆動の経済成長が不可欠との認識に立っている。中国の目指すイノベーションの姿

はデジタル技術の活用であり、習近平政権はそれを政府主導で戦略的に推進している。

中国の新四大発明は「発明」ではない。「数字中国」建設を進める中で、14億の中国人民の行動変容をもたらしたイノベーションの一端とみるべきである。

中国は「少子高齢化」にどう応戦するのか？

阿部 宏忠

はじめに

2022年10月23日、中国共産党は政治局常務委員7名を選出した。異例の3期目となる習近平新指導部は建国百周年（2049年）の「第二の百年」目標に向かってスタートを切った。

2049年の中国はどのような社会になっているのだろうか。さまざまな見立てが可能だが、人口構成から概観してみよう。2022年7月に公表された国連の世界人口推計2022年版（中位推計）によると、中国の総人口は2022年から減少に転じ、2049年には現在より約1億人少ない13億2,100万人となる（表1参照）。

年齢区分別では、年少人口は出生数の減少が2032年まで続くことから約1億人少なくなる。一方、高齢人口は2058年（4億3千万人）まで増加の一途をたどる。新規就労者を大きく上回る定年退職者の出現により、生産年齢人口は現在より約2億人も少ない7億8千万人弱に落ち

込む。

2049年の中国の人口構成比は年少人口11.4%、生産年齢人口59.0%、高齢人口29.6%の割合となる。この割合は偶然にも2022年の日本の人口構成比とほぼ一致する。筆者の住む名古屋市で考えると、2022年10月1日時点の公簿人口は12.0%：63.0%：25.0%だから、ここからさらに高齢化が進んだ状態といえるだろう。

本講座では、人口減少社会を迎える中国とその経済への影響を取り上げ、習近平政権は人口減少という「挑戦」に対し、どう応戦するのかを考えてみたい。まず、少子高齢化が進む中国の人口構成の現状について概観する。次に少子高齢化、なかんずく労働人口の減少が中国经济にどのような影響をもたらすのか。これに対し、中国政府はどのような対策が取りうるのかを考察する。

表1：中国の人口構成（2022年と2049年の比較）

	2022年		増減	2049年		日本 2022年
	人口	割合		人口	割合	
全人口	14億2,589万人		▲1億 489万人	13億2,100万人		
年少人口 0-14歳	2億4,592万人	17.2%	▲9,488万人	1億5,104万人	11.4%	11.6%
生産年齢人口 15-64歳	9億8,430万人	69.0%	▲2億 539万人	7億7,891万人	59.0%	58.5%
高齢人口 65歳以上	1億9,567万人	13.7%	1億9,539万人	3億9,106万人	29.6%	29.9%

（出所）国連世界人口推計2022年版（中位推計）をもとに整理。

1 中国の人口構成の現状

総人口の減少という新たな課題を抱えることになる中国だが、その現状について国連の世界人口推計2022年版をもとにさらに詳しくみてみよう。

①総人口の減少

合計特殊出生率の見直しが大きく影響した。国連の世界人口推計2019年版では1.7台で見積もられていたが、これが今回、1.18～1.3台に大幅修正された。この結果、総人口は10年前倒しで減少することが判明した。また、2023年には世界一の総人口はインドに抜かれるとみられている。

②止まらない少子化の進行

中国は2016年以降、断続的に人口抑制策を緩和し、2021年からは第3子出産も容認、奨励している。しかし、少子化傾向を食い止めるには至っていない。2021年の出生数は1,062万人に留まり、新中国で最少となった。この背景には婚姻件数の減少のほか、出産適齢期の女性が急減していることが大きい。25～34歳の女性人口は今後10年で約25%減少すると予測され、少子化は加速するであろう。

③高齢化の急速な進行

中国は2001年に高齢化率（65歳以上が総人口に占める割合）が7%を超え、「高齢化社会」に突入した。中国は来たる「高齢社会」（高齢化率14%）に備え、先進国並みの豊かさを獲得しておく必要があった。しかし、予想以上に早く高齢社会を迎えることになり、「未富先老」（豊かになる前に老いる）の問題を抱えてしまった。なお、中国の高齢化のピークは、高齢人口が2058年：4億3千万人、高齢化率が2085年：42.2%と推計されている。

④労働人口の減少

中国の就業年齢は男性が16～60歳、女性が16～50-55歳だが、世界的に用いられている15-64歳でみると、その人口は2013年の10億1,041万人をピークに減少している。2050年には現在より約2億人少ない7億7千万人になるとされる。

中国の人口減少の実態について、2020年の中国第7次人口センサスをもとにさらに詳しく確認してみよう。2010年比で人口減少に転じた一級行政区は6省で、100万人超の減少となったのは東北三省（黒龍江省、吉林省、遼寧省）である。三省の総減少数は三省人口の1割以上にあたる1,101万人に達した。

東北三省が大幅な人口減少に転じた原因としては、①低出生率が続く年少人口、②中国トップクラスの高齢化率（遼寧省撫順市の高齢化率は30%超で都市別トップ）、③厳しい冬の寒さのほか、経済不振を背景に人口流出が拡大したことなどが挙げられる。東北三省は中国有数の大型国有企業の集積地であり、計画経済時代には中国経済の牽引役を果たしていた。しかし、改革開放政策による市場経済化に対応する中で、構造調整を迫られた結果、経済は低迷し、地域全体の活力が失われていった。

2 少子高齢化による中国経済への影響

中国の人口構成の変化は中国経済にどのような影響をもたらすのだろうか。

まず供給側の影響としては、労働人口の減少が挙げられる。労働投入の減少は「稼ぐ力」を低下させ、その結果として貯蓄は減少し、資本投入の減少をも引き起こす。これにより、経済成長は鈍化、減速の圧力が強まる。特に少子化

が続くことで2035年頃から生産年齢人口の減少が鮮明となり、労働力不足は一層深刻化するだろう。また、若年労働者の割合が低下するため、職場の高齢化が顕著になる。若い従業員が少ない職場では新鮮な発想が生まれにくくなり、創造性の低下を招きかねない。

さらに深刻なのは需要側の影響だ。すなわち個人消費の下振れである。定年退職後の高齢者は一般に年金とこれまでの貯蓄を切り崩して生活するため、消費は抑制的になっていく。少子化の進行は子育て関連支出の減少など個人消費の押し下げ要因となる。これらにより、中国経済は深刻な需要不足に陥ることが懸念される。

また、中国では婚姻の際に新郎側が新居やマイカー等を購入する伝統的な消費慣行がある。昨今の婚姻件数の減少は住宅需要の低下をもたらすとみられている。中国経済の高度成長に不動産関連投資の増加が寄与してきたことを考えれば、マイナスの影響は免れないだろう。

さらに言えば、高齢化の進行は年金、医療・保健など社会保障費の増加をもたらす。国・地方の財政は圧迫され、行政運営に甚大な影響を与えることになろう。高齢化先進国の日本では、年金の受給年齢の断続的な引き上げ等により、急場をしのぎようとしている。しかし、それは高齢者の所得を押し下げ、個人消費に悪影響を与えることにもなる。

3 人口減少社会に中国が採りうる対策

中国政府は「静かな有事」とも呼ばれる人口構成の変化に伴い、顕在化してくる経済への影響をどのように回避、緩和しようとしているのだろうか。定年退職年齢の引き上げや労働生産性の向上など対策はさまざまだが、ここでは主に以下の3点に絞って指摘する。

①少子化対策

上述したとおり、中国では第3子出産を容認、奨励している。併せて2022年には子育て関連施策を相次いで公布、実施した。具体的には、イ) 3歳以下の乳幼児にかかる養育費用を個人所得税の控除対象とする、ロ) 各省で「人口・計画生育条例」を改正し、生育休暇(中国語:生育假)の日数を増やす、など。

しかし、少子化対策は日本、韓国など世界各国でも特効薬が見当たらないのが実情だ。これは、所得水準と出生率に負の相関があること、「低出生率の罟」(合計特殊出生率が1.5以下の状態が1世代以上続くとそれが常態化するという仮説)が関係している。

②定年退職年齢の引き上げ

当該対策は中国の採りうる対策の最有力手段と目されている。中国政府は第14次五カ年計画(2021~2025年)に同政策を盛り込み、一部省市で試験的に実施している。江蘇省では希望者に対し、最短で1年間の退職年齢引き上げを実施した。

しかし、現実の社会生活においては、そう簡単にことは運ばない。共働きが一般的な中国の家庭では、退職高齢者は孫の養育などを期待されているからだ。また、労働期間延長に伴う年金支給時期の繰り上げに反対する意見もある。同政策の本格導入は、中国国民のコンセンサスが十分得られるかがカギとなる。

③個人消費拡大に向けた各種取り組み

中国は米国に次ぐ世界第2位の経済大国だが、所得階層別にみると依然として低所得者に分類される人口が多い。國務院発展研究センターの報告によると、2018年の低所得者層(年収10万元以下)は全体の72.4%を占め、中間所得者層(10万~50万元)は27.0%に過ぎ

ない。所得向上に向けた各種施策により中間所得者層の拡大を図ることができれば、個人消費の底上げは十分期待できるという。

また、消費抑制的な高齢者に対し消費意欲を喚起させるために、高齢者向けビジネスの創出、市場開拓も有効な手段になりうるだろう。

おわりに

習近平氏が国家指導者に就任して間もない2013年、中国の生産年齢人口は10億人超に達し、ピークアウトした。企業はこの間、自分の稼ぎで消費することのできる生産年齢人口期の

人々を主要なターゲット顧客と見なし、彼らが求める商品・サービスの生産力を増強し、売りまくった。

その人々がいま、定年の時を迎え始めた。一大セールイベントを終えて供給過剰となった生産力の取り扱いが中国の持続的発展の足かせとなっている。

「人口は経済を決定する」と言われる。本格的な人口減少社会の到来に対し、新指導部が発足し、出発した習近平政権はどのような処方箋を提示していけるのか。大きな難題を背負った船出といえそうだ。

経済学の角度からみた一带一路政策

金 湛

「一带一路」の由来と発足する経緯

「一带一路」とは中国が推進する中国とヨーロッパにかけての広域経済圏構想である。その起源はシルクロードに由来する。シルクロードは、東アジアとヨーロッパを繋ぐ交易路であり、その歴史は紀元前2世紀に遡る。シルクロード貿易は中国から西側だけ行われるだけではなく、東側の韓国、日本も含まれた。東アジア、インド、中央アジア、ヨーロッパ、北アフリカの間で2000年にわたって経済、文化、政治、宗教の多方面において影響を及ぼし、文明発展に重要な役割を果たした。主要取引品は中国から輸出されたシルク製品であるが、紙や火薬といった多様な商品、また、アイデア、技術などをめぐる交流が行われた。広義的にシルクロードはユーラシア大陸を通る東西の交通路の総称である。実際使われた交易路は北方の草原地帯の道、中央の乾燥地帯のオアシスの道、インド南端を通る海の道の3つのルートである。「一带一路」政策が及ぼす主な範囲はこれらのルートに重なる。

2013年9月、中国共産党総書記の習近平氏がカザフスタンでの演説において「シルクロード経済ベルト」（陸のルート）構築を提案したことに始まった。「一路」（海のルート）の構想は同年10月のインドネシア国会での演説でアジアインフラ投資銀行（AIIB）とともに初めて言及され、翌2014年11月に中国北京市で開催されたアジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議でも提唱した。そして、「一带一路」の活動に関し

て、2017年5月の「一带一路国際協力サミットフォーラム」の開催に伴い正式に開始した。

「一带一路」の中身と及ぼす範囲

「一带一路」は、中国からユーラシア大陸を経由してヨーロッパにつながる陸路の「シルクロード経済ベルト」（一帯）と、中国沿岸部から東南アジア、南アジア、アラビア半島、アフリカ東岸を結ぶ海路の「21世紀海上シルクロード」（一路）の二つの地域で、インフラストラクチャー整備、貿易促進、資金の往来を促進する計画である。特に、インフラ投資計画として、一带一路は史上最大規模のものである。沿線国に支持を呼び掛けたところ、100を超える国と地域から支持あるいは協力協定を得ただけではなく、国際連合安全保障理事会（UNSC）、国際連合総会（UNGA）、東南アジア諸国連合（ASEAN）、アラブ連盟（LAS）、アフリカ連合（AU）、欧州連合（EU）、ユーラシア経済連合（EAEU）、アジア協力対話（ACD）、ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）、上海協力機構（SCO）などの国際組織が支持を表明した。

2017年5月14日～15日に開催された「一带一路国際協力サミットフォーラム」には、グテーレス国際連合事務総長ら70を超える国際機関代表団やロシアのプーチン大統領ら29カ国の首脳が出席し、世界130カ国超の政府代表団が参加した。

ところが、先進7か国（アメリカ・イギリス・

ドイツ・フランス・日本・カナダ・イタリア、G7)は閣僚級などを出席させたが、イタリアの首相を除いて各国の首脳は欠席した。当時、経済情勢に悩まされ、EUから十分な支援が得られなかったイタリアとギリシャはEU加盟国の中での一帯一路への協力を積極的な国となり、後にジュゼッペ・コンテ政権はG7で初めて一帯一路に関する覚書を中国と締結した。また、一帯一路を中国主導の巨大経済圏構想と警戒してAIIIB参加を見送った日米も政府代表団を派遣した。

諸国の懸念と結果

日本、アメリカ、EUを中心とする先進諸国は、中国から融資を受けても、財政の健全性や透明性の無いこと、大規模な負債の返済リスク(借金漬け外交)を危惧すること、周辺国の港湾の軍事利用を警戒する等の懸念事項を持つ。その一方で、投資に伴うビジネスチャンスと利子収入に関心を示した。それに対して、政治的な理由で拒否され、または民主化、人権問題等の条件が付けられ、アメリカ等の西側諸国に融資が受けられない諸国は中国による支援、中国とのビジネスチャンスを期待した。

2017年12月、建設費のほとんどを中国からの融資を受け、完成したスリランカ南部のハンバントタ港は、赤字が続き、中国への11億2000万ドルの借金帳消しの条件で、株式の70%を引き渡して、99年間の港湾運営権を中国企業に譲渡することになった。このことが世界的に報道され、一帯一路に対する負のキャンペーンに使われる典型事例として大々的に取り上げられた。

米国の国際開発研究所(AidData)が発表した一帯一路事業への事業開発金融状況をまとめた報告書『Banking on the Belt and Road』(2021

年9月)によると、2021年の時点で、一帯一路は世界のGDPの40%を占める139カ国が参加する巨大国際プロジェクトに成長し、総額8,430億ドル(約95兆4,147億円)相当の事業の多くが「借金」という形で資金を調達している。また、融資を受けている42カ国が抱える中国への債務は国内総生産(GDP)の10%を超えて、明らかになっていなかった「隠れ債務」は3,850億ドル(約43兆5,666億円)にのぼった。

しかし、一帯一路プロジェクトを通じて、中国は必ずしも利益を得ているわけではない。中国の一帯一路計画によってアフリカ諸国が巨額の債務を負っているが、最近これらの国から債務の減免を求める声が上がった。諸国の不満に対して、習近平国家主席は2020年6月17日に年末が返済期限となっている関連のアフリカ諸国の70億ドル超の無利子債務を免除すると発表した。それに対して、国内ではアフリカの貧困を救う一方で、中国人には医療費免除も年金免除も教育費免除もないと、政府に対する反発が高まった。2022年、中国は再びアフリカ諸国の債務の免除を発表したが、その金額は不明である。中国国内では今回免除した金額は、約1,450億ドルのアフリカ債務の総額ではないかと不安の声が相次いだ。

また、対外関係の面においても一帯一路計画の失敗がみられている。2022年8月11日、ハンバントタ港に補給を目的に寄港しようとする中国調査船「遠望5号」がスリランカ政府に拒否され、16日に寄港ができたものの、厳しい監視下に置かれた。一連の動きにアメリカとインドの意向が反映された。

経済目的としての一帯一路計画

上述した通り、各国は一帯一路計画に対して

様々な見方があるが、本講座は一帶一路計画の真の狙いを中国主導の経済圏の構築とみている。また、経済圏として安全安定的な運営を維持するために政治的影響力と軍事力の拡大が必要と考えている。

一国の貨幣の発行は国内経済の規模と一致する。国内経済規模を上回る貨幣の発行はインフレーション、反対の場合はデフレーションを引き起こす。また、外国為替市場において、自国通貨の為替レートがその国の外貨準備高に影響される。外貨の保有量が拡大すれば通貨高となり、輸入に有利となるが輸出に不利となる。逆に外貨の保有量が縮小すれば通貨安となる。

1978年の改革開放政策が導入されてからしばらくの間、中国の経済規模は現在と比べ遥かに小さいものであった。海外に輸出する製品が少ないため、外貨の保有量が少なかった。外貨は政府による厳格な管理下に置かれ、外貨の使用も対外貿易も政府による承認が必要であった。一般市民は輸入品を購入することができず、实体经济が計画の通りに行われ、貨幣供給がそれを反映している。工業生産性が低く、生産能力は国内のニーズを満たすこともできなかったため、实体经济と貨幣供給のバランスをとることが比較的容易であった。

21世紀以降、中国はその工生産能力が国内の需要を満たすだけでなく、世界工場まで成長した。实体经济の拡大が二つの結果をもたらした。一つ目の結果は实体经济に相応する通貨供給が国内市場に残ることである。国内で生産した商品の一部が国内市場に流通され、それ以外は海外に輸出される。その結果、国内の人民元の供給が国内市場に流通される商品を上回り、インフレーションを引き起こす。二つ目の結果は元高をもたらすことである。中国製品の輸出

は米ドルの中国への流入を招き、人民元の為替レートの上昇をもたらす。以上のことによって、中国人からみれば国内の物価水準が高く、外国製品が比較的安くなる現象が起きる。その結果、海外で買い物できる中国人による“爆買い”現象が世界各地で観測されるようになった。

しかし、中国政府の立場からみれば、“爆買い”は輸入される外国製品と中国製品との競争である。その長期化は中国企業の成長と技術の向上に不利となる。实体经济の規模を維持しながら国内における人民元の過剰供給を抑える方法は人民元を国際市場で利用されることである。また、一帶一路経済圏を構築することのメリットは中国過剰な生産能力をさばくだけではない。人民元建て取引の推進は米ドルによる影響を排除し、為替レートの変動から生じる価格変動をなくす効果もある。いわば、中国の国内市場の拡張である。

一帶一路計画の先行き

しかし、一帶一路計画は中国の期待通りに展開することが難しい。この結論に至る最も重要な理由は、一帶一路の沿線諸国のほとんどが経済力の弱い非民主主義的開発途上国ということにある。経済力が弱ければ、中国からの融資に頼らざるを得ない。また、非民主主義国家の場合は経済を国際市場に組み込まれることが困難で、経済発展が難しい。その結果、返済が難しくなる。

中国からの借金を返済するか否かは地政学の観点が必要となる。つまり、地理的な環境が国家に与える政治的、軍事的、経済的影響である。簡単に言えば、これらの国は誰の仲間になるか、誰が作ったルールを守るのかである。中国がこれらの国に返済を要求すれば、スリランカのよ

うに中国と対立するアメリカやインド側に近づくことが予想される。インド洋周辺において強い政治力と軍事力を示せない中国にとって、諸国に返済を強要することは不可能に近い。アメリカ諸国に対する態度のように友好関係を維持して債務の免除を実施すれば、経済面の損失はもちろんのこと、さらに、それによって国内の

政治的不安を招きかねない。

以上のことからみれば、中国にとって一帯一路計画の実施は自国市場の拡張を図りながら、アメリカを中心とする国際的経済秩序の再編を狙った挑戦であるが、地政学の観点からみて、成功する可能性は極めて低い。

米中関係をどう見るか

河辺 一郎

1. 米国内の問題としての米中関係

21世紀以降、日中間の経済関係が深まる一方で政治的には緊張状態が続いている。これに加えて2017年1月にトランプ政が権誕生したことを契機に米中関係が悪化し、世界を揺るがしている。しかし日中と米中では、関係悪化の背景に大きな違いがある。

米中関係の転換点は2000年に中国がWTOに加盟したことを契機に、米中貿易が活発化したことにある。米国の対中輸入は2000年の1000億ドルから、新型コロナウイルスが流行する前の2018年には5381億ドルに拡大した。これは2009年に成立したオバマ政権がアジア重視を打ち出すことにもつながる。

その一方で、米国の対中貿易赤字は急激に拡大する。1999年の米国の最大の貿易赤字国は日本で、中国はわずかにこれを下回っていたが、新型コロナウイルスが流行する前の2018年では3877億ドルに達し、日本の689億ドルの5.6倍を超えていた。この結果、いわゆる貿易摩擦が激しくなった。

貿易摩擦自体は珍しいものではない。日米間でも繊維交渉から半導体摩擦やコメ交渉まで一貫して続き、時に深刻な事態を招いた。ただし日米貿易摩擦と米中の場合では2つの点で異なる。一つは、日米は軍事同盟を結ぶ関係だったが、米中は軍事的、政治的な対立を内包していること、第二に、米中の摩擦が米国の産業構造の転換と重なったことである。かつての米国経

済は自動車や機械産業などが中心であり、だからこそこれらの分野で急成長した日本と貿易摩擦を起こした。しかし21世紀以降、米国の工業生産はリーマンショックやコロナ禍を契機に減少することはあっても大きなのびを見せていない。これに対して躍進したのがIT関係であり、現在の米国では株価の時価総額の上位もGAFに代表されるIT関係企業が占める。一方、米国経済を支えた鋳工業の中心地域はかつての輝きを失い、いわゆるさびついた地域と呼ばれる。

このような産業構造の転換も、また、産業構造の転換が社会的な軋轢を引き起こすことも、貿易摩擦同様珍しくはない。問題はこのような産業構造の転換から取り残された地域や人々を、トランプが票田として「発見」し、エリートに見捨てられた人々と位置づけたことにある。2016年の大統領選挙期間中から、彼は、これらの人々から仕事を奪ったとして、貿易赤字を抱える国への批判を強める。この中には日本も含まれたが、筆頭となったのが、最大の貿易赤字国である中国だった。つまり、米中関係は、客観的な根拠に基づく軋轢から悪化したと言うよりも、米国の国内政治の文脈から政治課題にされてしまった面が強い。

こうしたことは、連邦議会が開催する中国関係公聴会の開催状況にも現れた。米国議会は中国のWTO加盟に向けて2000年10月に中国貿易法を成立させたが、これにより、上下両院9名

づつの議員と国務省、商務省、労働省などから大統領が任命する5名の高官が構成する独立組織として「中国に関する連邦議会・行政委員会(CECC)」が設置された。整理上は下院の委員会として扱われているこの委員会を中心に、中国関係の公聴会が急増し、さらにはCECC以外の委員会の開催数も増加するのである。

CECC設置以前の95-96年期は4つの公聴会が開催されたが、全て下院決算委員会による対中貿易に関するものだった。しかし01年以降はCECCを中心に増加し、10年後の05-06年期には下院、上院と合わせた総開催数は42回にのぼった。CECC以外にも、下院では国際関係委員会が10回開催した他にも、軍務委員会、エネルギー通商委員会、科学委員会、中小企業委員会、決算委員会、司法委員会も各1回開催するなど多様化し、計16回に及んだ。

興味深いのは、下院の開催数が上院の6回を大きく上回ったことである。上院は、連邦政府に対する州代表として議員が選ばれ、任期が長い。これに対して下院は選挙区代表としてより選挙区に密着した活動が求められ、しかも任期が短い。その下院で上院以上に中国が頻繁に取り上げられるようになったことは、米国社会の対中関心が選挙区レベルでも高まったことを示していた。中国問題は、体制の違いや人権を中心にしたハイ・ポリティックスにおける問題から、日常生活に密着した関心と呼ぶようになったのである。トランプ政権はさらに安全保障上の問題も示したが、あくまでも副次的にであり、また人権問題等は提起せず、あくまでもディールの道具としてだった。

21年に成立したバイデン政権は、米国の国内問題を単純に中国に転嫁するのではなく、中国政府のあり方、人権さらには安全保障上の問題

をより重視している。しかしトランプが一度火を付けたこの問題は簡単には消えず、またその背景となった社会状況が変化したわけでもない。この結果、米中関係は日常的な関心、ハイ・ポリティックスな関心、さらにはトランプ現象が象徴する米国内の分断が結びついた、複雑な問題となっている。

2. 米国の社会変化

では米国社会の分断とは何か。

70年代末より米国の保守派において宗教が政治的な力を持つようになり、さらに、冷戦が終わった90年代以降は保守派がそれまで以上に伝統的価値を重視するようになった。これは政治状況にも反映し、1930年代以降、ほぼ一貫して民主党が議会において多数派を形成していたが、80年代からは上院で、90年代からは下院でも頻繁な交代が始まる。米国社会は長らく、世界恐慌後に成立したルーズヴェルト政権のニューディール政策が示した方向性を支持していたが、それが変化したのである。

米国は、王政を忌避する多様な人々が集まり、理念を掲げて国を作ったはずだった。だからこそ、その理念とは何かが繰り返し問われてきた。歴代大統領の中では初代大統領のワシントン、18世紀半ばのリンカン、20世紀半ばのルーズヴェルトは政治学者の間の評価も一般的な人気も高いが、それはそれぞれの時点で彼らの示した方向性が現在の米国にとって中心的な意味を持つことを意味する。つまりルーズヴェルトの方向性が問い直される現在の米国社会の分断とは、100年ぶりの価値観の衝突なのである。さらにここに前述の産業構造の変化が重なる。

そこに、米国に並ぶ経済力を持ち、はるかに多くの人口を抱え、しかも米国と基本的には同

様の経済政策を掲げ、密接な経済関係を持つ国が登場したのである。過去100年間には、冷戦、すなわちいくつかの大国が相互に異なる世界を作り上げ、相互の直接的な関係は希薄なままで対立をしていたことはあるが、経済的な関係のみならず、文化的にも人的にも密接な関係を発展させた上で、異なる哲学を主張して緊張を増している例は他にない。米国内の分断を刺激するのにこれ以上の存在はない。

ただし、米中対立の原因の一つが米国の国内にあることは当然に米国でも認識されている。2019年5月、トランプ政権下で民主党が多数派となった連邦議会下院外交委員会は、対中戦略の見直しを始め、中国に関して集中的に4つの公聴会を開催したが、その中心となった公聴会の冒頭演説で民主党の外交委員長が指摘したことの一つが、「我々は、我々が共有する全ての問題において中国と協力しなければならない。核の不拡散から地球環境、地球規模の健康とパンデミックまで、我々の関心はしばしば中国と一致する」、だった。新型コロナウイルスが確認される半年ほど前のことである。問題は中国にあるだけではなく、それ以上にトランプ、つまり環境問題などを否定し、国内の分断を深める動きだった。一方で中国とは否応なしに協力せざるを得ないことは自明だった。そしてだからこそ、民主党政権は中国の人権などを問題にせざるを得ないことになる。しかもこれに先だって注目を集めたのが香港の情勢だった。中国の人権は、米国にとって揺るがせにできない問題となった。

3. 米中関係と日中関係の違い

これに対して日中関係はどうか。周辺諸国との関係から見れば、1990年代の日本は比較的良

好な状態を築いた。これは、1993年に日本で1955年以来の政権交代が現実化し、同年、韓国においてキムヨンサンが大統領に就いて民主化が本格化し、また六四以来、その行方に霧がかかっていた中国が92年に改めて改革開放を進めることを表明し、さらに台湾も民主化することだった。

小渕政権下の1998年11月には江沢民が主席として初めて日本を訪問した。しかし、2001年4月に靖国神社参拝を公約として自民党総裁に当選した小泉純一郎が総理大臣となることで、状況は一転する。小泉政権下では中韓との首脳会談はなされず、特に日中関係は、第二次世界大戦終結60周年の2005年に中国で反日デモが起きるなど暗転する。

ただし、政冷経熱と言われたように、このような政治面の緊張は日中間の経済関係の深まりには深刻なダメージを与えなかった。この時点では日本側が顕在化させた非合理的なイデオロギー対立は、経済合理性には大きな影響を与えなかったのである。

ここで重要なのは、関係悪化が日中間に留まらず日韓間などにも及ぶことで、小泉政権以降の自民政権は、日韓関係の改善には必ずしも積極的ではなかった。特に安倍政権下の2019年には、日韓関係は1965年の正常化以来最悪と言われるようになる。

一方で、2002年9月に小泉は北朝鮮を訪問し、日朝関係の正常化を試みるが、この際に北朝鮮が拉致問題を認めたことが、むしろ日朝関係の緊張を激化させた。米国がイラク戦争に突き進む中で、隣国との関係改善を試みた北朝鮮の思惑は全くの裏目に出たのである。この後北朝鮮は核開発とミサイル実験に突き進むことになる。

もしこれが日本の安全保障上の重要問題であるのならば、北朝鮮と対抗する上で日韓関係の強化が欠かせない事態となった。ところが安倍政権下で、日韓における軍事情報の共有も停止された。言い方を変えれば、日本政府にとっていわゆる北朝鮮の脅威とは、日韓関係の悪化が軍事面に及んでも問題がない程度のものであった。

そのような、単に非合理であるだけでなく、国内政治の駆け引きの道具としての意味も持っていたイデオロギーが日中間の政治対立を刺激してきたのである。これは、米中貿易が実際に米国経済に悪影響を与えているか否かはともかく、トランプが国内政治の駆け引きの道具として利用したことと同様だった。

ただし、米国の産業構造が変化する中で緊密化した米中の経済関係が、米国の国内政治において問題化したこととは大きく異なる。米国の場合は、社会の分断の解決は容易ではないが、経済合理性や社会政策の合理性に沿った対応は可能である。何よりも、現在米国社会を分断しているイデオロギー対立は中国とは直接には関

わらない。これに対して日本が顕在化させたイデオロギーは中国に直接関係し、しかも経済合理性が通用しない。

2019年に米国連邦議会下院外交委員会が開催した公聴会では、証人として招かれた民主党系の学者など3人が、「中国について訓練を受け、学び、中国で研究した若者が政府に入るのがより難しくなっていることが、我々を間違った方向に導いている」、「研究、開発、製造そして人材に関して我々は相互に結びついたシステムの中にあり、中国人学生、研究者、科学者が全てスパイではない。彼らをそのように扱うことは米国の国益にとって危険である」等と、人材育成の必要を一致して主張した。

この指摘は、非合理性の高い日中関係の悪化にこそ当てはまる。しかも日中は多くの問題を共通して抱えており、米中関係以上に協力が欠かせない。イデオロギーに囚われず、中国の抱える問題であれ、可能性であれ客観的に考えることができる人材の育成が、米国以上に重要である。

習近平政権の10年（1）～中国政治はどう変わったか

砂山 幸雄

1 第20回党大会から見えてくるもの

2022年10月に開催された中国共産党第20回全国代表大会は、事前の予想とは違った展開が見られたという点で、改革開放時代以降9回開かれた党大会の中でもかなり興味深い大会になりました。習近平3選は予測通りでしたが、注目された人事では、「チャイナ7」と呼ばれる政治局常務委員が習近平に近い人物に独占され、一部では総理につくとさえ観測されていた胡春華（胡耀邦、胡錦濤の系譜に連なる共青团派）は、政治局委員からヒラの中央委員に降格させられるという驚きの結果となり、事前の予測以上の「習一強」体制の確立という印象を強くしました。

ところが、党規約の改正では事前に噂された「党主席」制の復活はなく、習近平の権威を裏付ける「領袖」や「習近平思想」の表現も盛り込まれませんでした（「習近平新時代中国特色社会主義思想」のままです）。習近平を核心とする党中央の権威を擁護しようという「二つの擁護」は採用されたものの、習近平の権威をより高める「二つの確立」の方は、結局党規約には採用されませんでした。閉会日に採択された習近平報告に関する「決議」には「二つの確立」が入っていたので、日本のメディアでは早まって「二つの確立」が党規約に盛り込まれたと報道したところもありましたが、数日後に公表された正式の党規約にこの文言はありませんでした。

これは何を意味するのでしょうか。多くのメ

ディアが指摘するように、中国共産党の高層レベル（江沢民や胡錦濤ら党長老を含む）で、習近平の「核心」としての地位と役割は認めるものの、大躍進運動や文化大革命などの大失敗をもたらした毛沢東時代のような「個人独裁」「個人崇拜」の復活までは許してはならないという意見がギリギリ通ったということかもしれません。党規約の「いかなる形式の個人崇拜にも反対する」という文言はそのまま残っています。やはり、中国共産党内部には習近平の権力と権威の行きすぎた伸長に対する警戒心が一定程度残っていると見るべきなのでしょう。

そうすると、さらなる問題は、人事面で圧勝した習近平氏が、党規約改正でどうして妥協を余儀なくされたか。何が抵抗勢力を後押ししたかということです。この点は、次回お話しすることになるはずですが、経済政策や外交政策の面での行き詰まりと関わっているように思われます。ただ、それにもかかわらず、なぜ「習近平一強」体制が容認されたかを考える上で、今回の党大会に関してあまり注目されなかった初日の習近平の活動報告の、読み飛ばされた一節に注目したいと思います。

5年前の第19回大会の報告が3時間を超えて、長すぎると不評だったためか、今回はその半分くらいで、割とあっさり終わりました。しかし、後で公式に発表された報告全文を見ると、かなり読み飛ばした箇所があるのがわかります。そこで、演説稿と報告全文とを対照してみると、

たいの箇所は技術的な省略として説明できるのに、いくつかの部分はおそらく政治的配慮から敢えて読まなかったものと推測できます。そのうち私が一番重要だと考えるのは以下の箇

所です。ちょっと長い——省略された部分でこれが一番長い——のですが、そのまま引用します。【 】の箇所が演説では読まれませんでした。

10年前、(中略) 長期にわたって蓄積され、あるいは新たに表面化した際立つ矛盾や問題を早急に解決しなければならなかった。【党内には党の指導の堅持に対する認識が甘く、行動力に欠けるという問題や、党の指導の徹底において弱体化、空洞化、希薄化するという問題が多く存在しており、一部の党員と幹部の政治信念は揺らぎ、一部の地方と部門で形式主義・官僚主義・享楽主義・贅沢浪費の風潮は止まず、特権意識を持ち特権を濫用する現象は深刻化し、一部の汚職・腐敗の問題は驚くべきものであった。経済の構造的・体制的矛盾が際立ち、発展は不均衡・不調和・持続不可能となり、従来の発展パターンを継続することは難しく、いくつかの体制・仕組み上の根深い問題と既得権益の垣根が日に日に表面化した。一部の人は中国の特色ある社会主義政治制度への自信が足りず、法律があってもそれに則らず、厳しく執行しないなどの問題が多く見られた。拝金主義・享楽主義・極端な利己主義・歴史ニヒリズムなどの誤った思潮が時折現れ、ネット世論が混乱をきわめ、人々の思想や世論の動向に大きな影響を及ぼした。民生の保障には多くの脆弱部分がみられた。資源・環境の制約がますます逼迫し、環境汚染などの問題が際立った。国家安全保障制度は完全ではなく、さまざまな重大リスクへの対応能力が低く、国防・軍隊現代化には多くの不足部分や脆弱部分がみられた。香港・澳門は「一国二制度」を実施するための体制・仕組みが不十分であった。国家の安全保障が強く脅かされた。当時、党内外の多くの人々が党と国家の将来に不安を感じていた。】

どうでしょう。前政権の業績に対する非常に厳しい評価ではないですか。習近平報告の立て付けは、自分が就任した10年前はこんなにひどかったが、この10年間でこのように素晴らしい成果を達成したという形になっています。ですから本来ここを読み飛ばしてはいけないはずだったのです。それをあえて読まなかったのは、私の憶測ですが、大会議長団の一人として、ひな壇で習近平の隣に座っていた胡錦濤に対する配慮からではなかったかと考えます。人々に「党と国家の将来に不安を感じ」させた責任は、当時の最高指導者に帰せられますから、こんなことを自分の面前で演説されたら、胡錦濤のメン

ツは丸潰れでしょう（1962年、毛沢東も出席した「七千人大会」で大躍進失敗の原因を論じた劉少奇の演説が想起されます）。しかし、読み上げなくても、大会の公式報告はこのように指摘しているわけです。後でお話ししますが、こうした胡錦濤時代における「党の指導」の弱体化、腐敗・汚職の蔓延、社会の混乱などの諸現象に直面して、やはり「強い指導者」が必要だという認識が党内の指導者層の中に次第に共有されていった、と考えざるを得ません。今回、習近平の続投が認められたのは、10年前のこの状況認識がまだ生きていたと見るべきなのでしょう。

そう考えると、大会最終日の胡錦濤退場劇の

見方も少し深まるのではないのでしょうか。中国当局側は胡錦濤の体調不安を理由として示唆していますが、海外メディアでは、机上にあった政治局委員、政治局常務委員、中央委員などの名簿を胡錦濤が見ようとしたのを阻止したとか、予定されていた党規約改正等の議決に不測の事態が起きないよう退席させたとか、さまざまな観測が行われています。この真相は当分明らかになることはないでしょう。しかし、係員に支えられて議長席の背後を退場していく胡錦濤に対し、最前列の議長団の誰一人として振り向いて気遣う様子を見せなかったのは、年長者を敬う文化をもつこの国では異様な光景でした。胡錦濤が目をかけてきた胡春華が一人だけ腕組みして無然として前方を睨んでいたのが印象的でした。このシーンは今でも全世界の人がネット上で動画を見ることができますが、これを見て、習近平の続投、そして一強体制の確立という事態に対する共産党内の一部の不满、あるいは名状し難い閉塞感を表しているのではないかと考えるのは穿ちすぎでしょうか。

2 中国政治はどう変わったか

では実際にこの10年間で習近平は中国政治をどのように変えてきたのでしょうか。

2012年11月に習近平が中国共産党の総書記に選出されたことは、当時のチャイナ・ウォッチャーにとっては意外ではありませんでした(なぜなら候補者は序列6位の習近平と7位の李克強しかいませんでしたから)。しかし、当時、習近平は「弱い指導者」だというのが大方の見方で、日本では産経新聞記者が書いた『習近平—共産中国最弱の帝王』という本まで出たくらいです。長く福建、浙江等の地方指導者を務めていた習近平はさほど目立つ存在ではなく、「紅

二代」(共産党高級幹部の子弟)のブランド力と、なお隠然たる力を持っていた江沢民の後押しでトップにまで上り詰めたと見られていました。それがどうして、「個人崇拜」さえ懸念されるほどの一強体制を築くことができたのか。この点については、すでに多くの指摘・分析があります。それらを整理して紹介してみましょう。

先ほど言及した「強い指導者」が必要だという党上層部の共通認識ですが、それがあつたから直ちに習近平を求める声につながったというわけではないでしょう。経済発展は目覚ましかったものの、汚職・腐敗の蔓延、地方幹部の不公正に対し全国各地で発生していた民衆の各種抗議行動など、社会の混乱に有効な手を打てなかった前政権に対し、新たな指導者には政治改革を期待する向きもあつたからです。習近平が就任した際には選択の余地があつたと思います。しかし、彼が選んだのは腐敗・汚職には断固として立ち向かうという「強い指導者」の道です。この「強い指導者」習近平の今日までの歩みを3つの側面から説明しましょう。

① 習近平への権力集中

まず第1に、共産党内での習近平の権力集中です。一期目の習近平は「トラ(大物)もハエ(小物)も叩く」を合言葉に、強力な反腐敗闘争を展開しました。上は党中央の最高指導層から末端の基層幹部に至るまで幅広く、大量に摘発されました。これが長年、幹部の腐敗汚職に不満を募らせてきた民衆の喝采を博し、習近平は大衆的な支持を強固にすることに成功しました。習近平政治がポピュリズム(大衆迎合政治)の傾向を持つと言われる所以です。ただ、この反腐敗闘争はそれだけにとどまらず、習近平の政治的ライバルに対抗する有力な武器にも

なりました。2014年に収賄で摘発され無期懲役となった周永康は、司法・公安部門を統括していた元中央政治局常務委員で、江沢民派（上海閥）の大物です。また2016年には胡錦濤の秘書役（中央弁公庁主任）を務めていた令計画が、同じく収賄の罪で無期懲役の判決を受けました。これは共青团派には大きな打撃だったでしょう。このほか、2017年には直轄市重慶のトップだった孫政才が収賄で摘発されましたが、孫は習近平より一回り若く、次世代指導者のトップをねらう一人でした。このように反腐敗闘争には、もっぱら習近平の権力を脅かす勢力をターゲットとし、自派の勢力拡大に利用しているという評判がつきまわってきました。

習近平はこうして権力固めを図る一方、党中央における意思決定の権限を着々と自分に集中させます。中国共産党中央には、財政や外交、教育など業務領域に応じてそれぞれの指導部門、研究者の間では「党中央政策決定議事協調機構」と呼ばれるものが設置されています。これには「中央財經領導小組」「中央外事工作領導小組」「中央教育工作領導小組」など多数ありますが、習近平体制になってから、さらに「中央全面深化改革領導小組」「中央国家安全委員会」「中央サイバーセキュリティ・情報化領導小組」が増設され、それぞれの組長（委員長）には習近平自身がつきました。名称から見てもこれらが重要な役割を果たす組織であることが推測できるでしょう。これらを通じて、習近平は中央政治局常務委員会内での各種の権限を制度的に一身に集中することが可能になりました。この点はもう少し補足の説明が必要です。

中国共産党は、毛沢東時代への反省から1980年代以降、指導体制改革の中で「集団指導」を強調し、政治局常務委員会メンバー間の業務分

担を進めてきました。とくに、胡錦濤政権時代には集団指導・分業体制が強調され、各常務委員の役割分担がはっきりしてきて、総書記といえども容易に他の常務委員の業務内容に介入できないという事態になったようです。その間に各常務委員の管轄範囲内で利害関係集団との癒着が生まれ、著しい腐敗の構造が形成されましたが、効果的な対策は取られず、腐敗は野放し状態だったとさえ言えます。こうした胡錦濤政権における「中央」の権威の弱体化に対する危機感が、習近平を「強い指導者」とする党内合意を産んだものと思われます。2016年10月の第18期6中全会で「習近平同志を核心とする党中央」という表現が採用されましたが、これにより習近平はもはや「常務委員の一員」ではなく、それより一頭地抜き出た存在であることを公式に認めたこととなります。第20回党大会で注目された「二つの擁護」・「二つの確立」などの文言問題も抽象的な話ではなく、具体的な地位や権限をめぐる生臭い問題であったと考えられます。

② 国家(政府・軍)に対する「党の指導」の強化

中国でこの10年ばかりの間に進んできた中国政治の変化は、習近平一強体制の確立というだけでは捉えきれません。中国共産党による指導の強化という現象とセットで考えることが必要です。

そもそも中国政治のもっとも根本的原理は「党の指導」です。日本語で「指導」と訳されますが、中国語の原語「領導」は、人びとを一定の方向に導く、ときには強制力をもちいても導くという意味があります。中華人民共和国建国以来、この「党の指導（領導）」は中国政治の第1原理といってよいかと思います。習近平が

最近好んで用いる「党、政（政治）、軍、民（民生）、学（教育）、東西南北中、党はすべてを指導する」という言葉は、毛沢東が最初に用いた言葉で、その後、共産党内に定着しました。鄧小平も改革開放を始めるにあたり、経済改革は行うけれどもこれだけは堅持するとして、マルクス・レーニン主義・毛沢東思想の堅持など「4つの基本原則の堅持」を提唱しましたが、その中の最も重要な原則は「党の指導の堅持」でした。習近平時代になると、2018年の憲法改正の際にとうとう憲法第1条に「中国共産党の指導は中国の特色ある社会主義の最も本質的な特徴である」と明記されました（それまでは前文にあってだけです）。つまり共産党の指導に従わないと、憲法違反になるということです。

しかし実際には、その時々中国の事情によって、「党の指導」の対象やその強度は変化してきました。非常に簡単にいって、共産党自体が大混乱した文化大革命の初期を除けば、毛沢東時代には「党の指導」が大いに強調されましたが、鄧小平主導の下で改革開放政策が展開されていた時代には、「党の指導」の範囲は次第に狭まり、強度もだんだん緩む傾向にありま

した。特筆すべきは、天安門事件（1989年）が起きる2年前、胡耀邦の後に総書記に就任した趙紫陽が大胆に「党政分開」（共産党と政府の分離）を打ち出したことです。中国では共産党と行政機関が一体化していて、経済改革をやろうとすると党の存在が妨げになることが問題になっていました。そこで、共産党と行政機関との組織的繋がりを一定程度切り離そうと提案されました。しかし、こうした試みは天安門事件によって中断し、1990年代初めは「党政不分」（党と政府を分けない）が強調されました。

それでも、江沢民時代（1989～2002）や胡錦濤時代（2002～2012）は経済発展を第一とし、外国からの投資や技術移転を歓迎していましたから、「党の指導」は概して控えめに持ち出されたと言っているかと思います。海外の研究者やジャーナリストの中には、経済発展が進めば、企業や大学、社会团体などからだんだん共産党が退場していき、やがて西側先進国のような民主主義体制に近づいていくのではないかという期待が膨らんでいきました。ところが、習近平時代になってこうした傾向は逆転してしまいました。図1はBBC中国語ニュースから採った

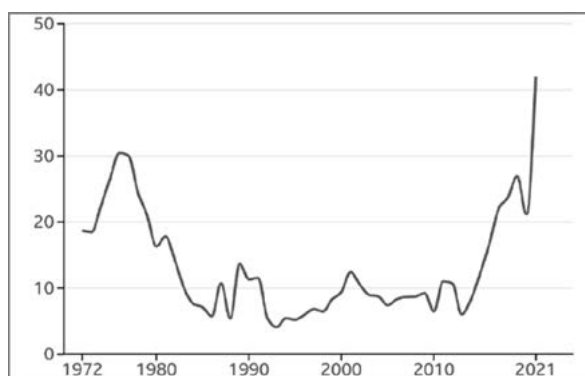


図1 『人民日報』紙上での「党の指導」の出現頻度（1972～2021）縦軸目盛は各1000篇

出典：BBCnews 中文「中共二十大：党报热词揭示“习时代”的中国变化」2022年10月12日
<https://www.bbc.com/zhongwen/simp/chinese-news-63211713>

もので、『人民日報』に「党の指導」という言葉がどのくらいの頻度で登場したかを示したグラフです。これをみると習近平政権になってから「党の指導」に関して一種の転換が行われたことは一目瞭然です。つまり、習近平が総書記になってから、総書記に権限を集中させるだけでなく、中国共産党自身が国家と社会に対する「指導（領導）」を再強化しようという方向に転じたことは明らかです。習近平はこれを頂層設計（top-level design）」と呼んで、その強化に務めてきました。

具体的に、習近平政権のもとで、どのような方面で「指導（領導）」強化を図ったか。ちょっと専門的な話になりますが、主なものを挙げてみましょう。

第1に、上述した「党中央政策決定議事協調機構」の拡充です。国家安全委員会、中央全面深化改革領導小組などが新設されただけでなく、既存の中央財經領導小組（経済・財政問題を扱う）や中央外事工作領導小組（外交問題を扱う）などが「委員会」に格上げされ、権限を強化しました。

第2に、それまで国家（政府）業務として行われてきたものを党の業務に移管しました。たとえば、公務員の任免・管理を行ってきた国家公務員局を廃止し、共産党の中央組織部に業務を移管しました。新聞・出版・テレビ放送等の管理業務も国家新聞出版広電総局が廃止され、新設の共産党中央新聞出版広電総台に移りました。

第3に、軍に対する党中央の指導強化も特筆すべき点でしょう。習近平政権1期目に人民解放軍制服組トップ2名（中央軍事委員会副主席）を相次いで腐敗汚職の罪で摘発しました。そして国防・軍隊改革深化領導小組（組長は中央軍事

委員会主席でもある習近平）を発足させて、大胆な軍制改革に乗り出し、たこつぼ的に利益集団化していたといわれる4総部（総参謀部、総政治部、総装備部、総後勤部）を解体して、15の機能別部局に再編してしまいます。それまで国务院と二元指導体制だった人民武装警察の指導権も中央軍事委員会に一本化して、中央軍事委員会の権限を強化しました。中央軍事委員会主席はもちろん習近平です。

これら以外にも、監察・巡視制度を強化するなどして、党の国家・軍に対する一元的な指導（領導）はこの10年間の間に格段に強化されました。

③ 社会に対する指導（領導）の強化

最後に社会に対する共産党の指導の強化についても少しご紹介します。「党はすべてを指導する」わけですから、原理的に、誰もが、何についてであっても共産党の指導に従わないわけにはいかないこととなります。しかし、現実にはそんなことは無理ですから、これまでは社会（ここでは企業、社会団体、個人等を想定しています）の側には一定の自主的、自律的な空間があったといえます。ところが、習近平時代になると、この空間に対する規制が強化されます。

最初に手が入ったのは、マスメディアと教育です。中国共産党は2013年4月に、①西側の憲政民主、②普遍的価値、③市民社会、④新自由主義、⑤西側の報道観、⑥歴史虚無主義（共産党の歴史的功績を否定する見解）、⑦改革開放への疑念——など、西側の反中国勢力の宣伝活動に警戒せよとの内部通達を出しています。これをうけて、同年5月には全国の大学に対し、授業では「普遍的価値、報道の自由、市民社会、市民の権利、党の歴史の誤り、特権貴族的資産

階級、司法の独立」の七つについて語ってはならないとの通達を出しました。今の中国の大学では、教室にカメラが設置されていて、どういう授業が行われているかが監視できるようになっていますが、それもこうした教育に対する指導強化の流れの一環です。

2021年7月に発表された、学習塾など営利目的の教育産業を禁止する政策も、教育に対する「共産党の指導」の典型的な例でしょう。加熱する受験競争によって増大する子供たちと保護者の負担を軽減することが目的ですが、こんなことが一片の通知で実行されてしまうというのが「共産党の指導」たるゆえんです。この時には、18歳未満の子どもたちのオンラインゲーム利用についての制限を強化する政策も発表されました。それまでも、一定の時間制限はあったのですが、今後は週末（金、土、日）の午後8時から1時間しか遊べなくなりました。その理由は未成年のゲーム依存症を防止するためだそうですが、その適否はともかく、こんなことまで共産党は指導するわけです。

メディアに対する統制についてはよく知られているかと思いますが、2014年には、中国国内メディアで活動する記者・編集者を対象に記者証更新の際に、「マスクス主義報道観」の研修が義務付けられました（なお、2023年1月の報道によると、記者証交付の際に資格試験を導入することになったそうです）。中国共産党がメディアを指導するという原則は、今や記者一人ひとりを指導するというところまで徹底されようとしています。

インターネット・メディアの統制については、

「グレートファイアウォール（防火長城）」と呼ばれる大規模な監視システムが有名です。これは中国がインターネット時代に突入して以来着々と整備してきたもので、今や最新のAI・IT技術と膨大な人的資源を動員して世界最先端の検閲システムを誇り、不都合なネット記事の削除、個人アカウントの停止や削除などが日常的に実施されています。習近平時代の特筆すべきことの一つに、サイバー・セキュリティ法（2017年）の制定があります。これは個人情報漏洩や違法な情報に対する処罰を定めたほか、ネットユーザーの実名登録を義務化したもので、ネット検閲を法的に正当化するという面もあります。

このように、共産党の社会に対する指導の強化の実例を上げればキリがありませんが、最後に一つだけ、「えっ、こんなものまで」という例を挙げておきましょう。2021年8月でしたが、テレビで人気のアイドル育成番組がファンのアイドル「推し活」を過熱化させるという理由で禁止されました。ネットでアイドルのために資金集めを行ったりする活動を放置していたネット管理者も処罰されました。これは、一部の芸能人が巨額の報酬を得るような現象が、「共同富裕」を唱えるようになった習近平政権にとって、格好の批判ターゲットになったと解釈できるかと思います。

さて、このように「党の指導」を強化し、党内で権限を集中した習近平による10年間の政治実績はどうでしょうか。今回はこの点をお話したいと思います。

習近平政権の10年（2）～その成果と課題

砂山 幸雄

事前の案内では、第8回は「文明と文化をめぐる討論」と題して、改革開放時代に、グローバル化の中国への影響や、アメリカとの向き合い方などをめぐってどのような議論が行われてきたのかを紹介しながら、これからの中国の行方についてお話しする予定でした。しかし、第20回党大会関係の話題が豊富だったので、「習近平政権の10年」を2回に分けてお話しした方がタイムリーではないかと考え、予定を変更しました。元のテーマを期待していた方には申し訳ありませんが、ご理解いただきたいと思ます。

さて、前回は習近平が「一強」体制を構築するプロセスと、「党の指導」の強化についてお話ししました。今回は、このように強い権力を手に入れた習近平が経済、社会、外交などの分野でどのような成果を残し、どのような課題に直面しているのか。トピックを絞ってお話ししようと思ます。

1 中国経済はどう変わったか

(1) 二つの目標

習近平が総書記に就任した当時、彼は二つの長期目標を掲げました。一つは共産党建設百年にあたる2021年までに「全面的な小康社会を実現する」こと、もう一つは中華人民共和国建国百年の2049年までに中国を「富強・民主・文明・調和をかなえた社会主義現代国家建設を達成し、世界の中等先進国にする」というものです。後者はかなり先の話にですが、前者はほぼ習近平体制の10年と重なります。果たして「全面的な小康社会」は実現されたでしょうか。

習近平はこの目標実現の具体的指標として、2020年末までにGDPと一人当たりGDPを2010年の2倍にすると宣言しました（実際には第18回党大会で引退する胡錦濤が行った最後の報告で示された目標ですが）。この目標がどこまで実現されたか、表1・表2をご覧ください。この目標は達成されたと言ってよいと思ます。この勢いで成長し続ければ、2020年代末にはア

表1 米中日の名目GDPの推移（数値はIMFにより、当年の為替レートに換算）

	アメリカ	中国	日本
2010	15兆490億ドル	6兆338億ドル	5兆553億ドル
2021	22兆9575億ドル	17兆4580億ドル	4兆9374億ドル

表2 米中日の一人当たりGDPの推移（数値はIMFにより、当年の為替レートに換算）

	アメリカ	中国	日本
2010	48,586ドル	4,500ドル	45,136ドル
2021	69,231ドル	12,359ドル	39,340ドル

アメリカを逆転するという予測も夢ではありません。

(2) 経済成長のスピードダウン

しかし、実際のところ習近平時代には成長スピードがどんどん低下して来ており、それ以前の江沢民時代や胡錦濤時代の平均年率10%を超える成長に比べて、胸を張って経済発展の実績を誇れない状態にあると言ってもいいと思います(図1)。高度成長の時代が終わり、これからは安定成長の時代だと言って、「新常态」(ニューノーマル)という表現が用いられたのは2014年のことですが、現在はその当時よりさらに成長率は低下しています(2022年のGDPの実質成長率は3.0%で、目標の5.5%にははるかに届きませんでした)。IT・AI技術の目覚ましい発展や爆発的な消費拡大を目にして、少なくともコロナ前には、中国経済は順調だと思っていた日本人は多かったと思いますが、実態は必ずしもそうではありませんでした。

その理由を、福本智之氏(日本銀行北京事務所長、同国際局長党を歴任、現在は大阪経済大学教授)は、著書『中国減速の深層』(日本経済新聞出版、2022年)の中で、①国有企業に民営企業が圧迫されるなど「改革開放」の勢いの



図1 中国のGDPの成長率推移

減退、②労働力人口の減少などの人口動態の変化、③経済のサービス化(第2次産業から第3次産業へのシフト)、④環境規制の強化に伴う電力不足——などの構造的要因に加え、⑤経済建設より政治の重視(共同富裕政策)、⑥中央のコントロールの強化(反腐敗、贅沢禁止など)、⑦対米関係の悪化——といった習近平政権の政策的要因を挙げて説明しています。私は経済の専門ではないので、詳しくお話することはできませんが、コロナ前から、習近平の経済運営について疑念の声はかなり上がっていました。

経済成長鈍化の構造的要因については、もちろん中国の指導者たちも十分わかっていたことです。習近平政権の発足以来、様々な手を打ってきました。習近平が2013年に打ち出した「一帯一路構想」については、すでに金湛先生が論じているはずですのでここでは省略します。これ以外に、2015年には「中国製造2025」という、中国の製造業のバージョンアップを目指す野心的な産業政策が打ち出されています。従来「世界の工場」と呼ばれ、「製造大国」を自認していた中国ですが、生産能力の過剰や賃金の上昇などにより成長の限界が見えてきました。そこで、産業の各分野をIT・AI技術と融合させ、世界をリードできるような製造業へと発展させるために、多額の政府資金を投入しようというもので、2025年には「製造強国」の仲間入りを目指しています。中国版「インダストリー4.0」と呼んでいいものです。表3はその重点10分野を示したのですが、中国が今後どんな分野での発展を考えているかよくわかると思います。

「中国製造2025」に最も強く反発したのはアメリカです。2016年に発足したトランプ政権は、中国に対してその修正、さらに中止を求めました。表向きの理由は「公正な競争を妨げる」という

表3 「中国製造2025」の重点分野

「中国製造2025」の重点分野	
次世代情報技術(半導体、次世代通信規格「5G」)	
高度なデジタル制御の工作機械・ロボット	
航空・宇宙設備(大型航空機、有人宇宙飛行)	
海洋エンジニアリング・ハイテク船舶	
先端的鉄道設備	
省エネ・新エネ自動車	
電力設備(大型水力発電、原子力発電)	
農業用機材(大型トラクター)	
新素材(超電導素材、ナノ素材)	
バイオ医薬・高性能医療機械	

(日本経済新聞2018年12月8日朝刊より)

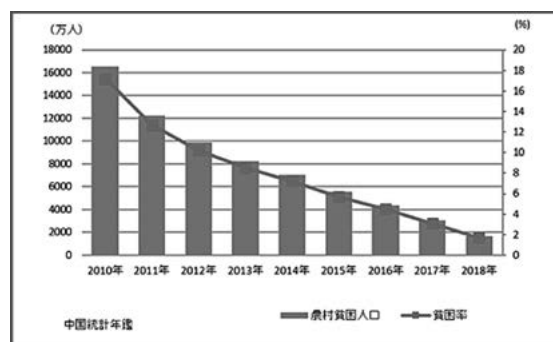


図2 農村貧困人口と貧困率の推移

(出典: Science Portal China)

ものですが、トランプが「とても無礼だ。計画は2025年に経済面での世界支配を目的としているからだ」(日経新聞2018年11月9日朝刊)と率直に語っているように、アメリカの技術覇権に対する挑戦として受け取られたのでしょうか。その後、バイデン民主党政権に交代しても、5G技術で世界トップのファーウェイ(華為)排除から、最近の半導体製造装置の輸出規制にいたるまで、中国の先端産業に対する規制とデカップリング(分断)はますます強化されています。これが中国の今後の経済成長への大きな妨げになることは明らかです。

(3) 農村貧困ゼロ政策

このように習近平政権にとって経済面での成果はあまり芳しいものではありませんでした。しかし、その中で最も誇らしい成果は、農村貧困人口ゼロの達成でしょう。農村の貧困対策は歴代の共産党政権にとって長年の課題でしたが、習近平は就任早々「全面的小康社会の実現」の具体的目標の一つに農村部の貧困人口をゼロにすることを挙げており、その後、農村貧困地域の産業育成、インフラ整備、教育無償化、最低生活保障などさまざまな手を打ってきました。土地にへばりついて農業をしていますが、これ以

上の生活向上の見込みの立たない貧困地区については、村ごと近隣の都市部に移住させる政策も行われました。その結果、8年間で1億人以上の貧困人口を減らすのに成功し、2021年2月に人民大会堂で開催された勝利大会で、習近平は「中華民族を数千年間悩ませてきた貧困問題の解決で歴史的な成果を取めた」と高らかに宣言しました(図2)。

ほんとうに中国の農村から貧困者がいなくなったのかと言えば、首をかしげる人も多いでしょう。実際、貧困の基準が緩いとか(中国の貧困基準は1人当たり年収4000元で、現在の為替レートで換算すると約600ドル、1日当たり1.64ドルとなり、世界銀行の貧困ライン1日当たり1.90ドルより緩い)、都市の劣悪な環境下での出稼ぎ収入も含めているとかといった批判もあります。しかし、農村貧困地域で多くの人がそれなりに生活水準の改善を実感していることは事実でしょうし、それが習近平と共産党への支持や信頼につながっていることも否定できません。これが習近平3選のためのレガシー作りに終わらず、今後も持続的な政策として展開されるかどうか注目したいと思います。

2 対アメリカ外交の行き詰まり

習近平政権のもう一つ重要な課題は、アメリカとの安定的関係の構築であったと思います。この点はアメリカにとっても同様です。2001年に9.11世界同時多発テロが起きて、「テロとの戦い」で米中が足並みをそろえたときは、冷戦終結後、米中関係の最良の時代と言われたこともありました。しかし、「台頭する中国」とどう向き合うかは、アメリカにとって次第に重要な（現在ではおそらく最重要の）課題となってきました。

1972年のニクソン訪中による「米中接近」以来、アメリカの対中国政策の基本は「関与政策（engagement policy）でした。それまでの封じ込め政策（containment policy）が共産主義の拡大を封じ込めるため、周辺国に対し軍事的、経済的援助を与える政策だったのに対し、関与政策は逆に外交、経済、文化等の領域で積極的に中国と交流することにより、中国を内部から変えていく、しだいに西側民主主義国に近づけていくという暗黙のねらいがありました。

ところが、これを40年以上続けてきて、果たしてこの目標は達成されたのか、むしろ逆に、アメリカの覇権を脅かす「異形の超大国」に育ってしまったのではないかという声が、アメリカ国内で高まってきました。トランプ政権の国務長官ポンペオが大統領選挙戦の最中の2020年7月、中国に弱腰ではとみられていたバイデン候補を念頭に「アメリカの関与政策は失敗だった」と激しく非難しました。ところが、バイデンが大統領に当選すると、軍事戦略でも通商政策でもトランプ政権よりいっそう組織的に強硬な姿勢を示すようになりました。バイデン政権はいまや中国を「国際秩序を変える意思と能力を兼ね備えた唯一の競争相手」と認め、日本を

含めた同盟国との連携をなりふりかまわず強化しようとしているように見えます。

さて、このようなアメリカに対し、中国はどう向き合おうとしたのでしょうか。習近平は就任するとすぐに当時のオバマ大統領に対して、米中関係を「新型大国関係」として再構築したいとの提案を行いました。従来、世界の大国間では覇権をめぐる争いを繰り返してきたという歴史（アメリカの国際政治学者アリソンは「ツキディデスの罠」と名付けました）に鑑み、これから台頭しようとする中国（2010年に日本を追い抜いて世界第2位の経済大国になりました）と、既存の超大国アメリカとが平和的に共存していくための新しい枠組みを作ろうという提案です。習近平はオバマ大統領に対し「互いに相手を尊重し、対抗しない。世界の問題解決には協力するが、互いの主権にかかわる問題には干渉しない。太平洋は米中2国を受け入れるための十分な広さがある」と言ったと伝えられています。

実は、似たようなアイディアは、オバマ大統領就任当時（2009年）にアメリカ側から当時の胡錦濤総書記に示されたことがありました。これからの世界は中国の緊密な協力がなければ重要な国際問題（気候変動問題、イランや北朝鮮の核兵器問題、テロリズム対策など）の解決は難しいので、中国との包括的なパートナーシップに基づく特別な関係を築くべきであるという考えです。当時は「G2論」と呼ばれていました。これにはアメリカ国内でも異論がありましたが、それよりも中国のほうがアメリカの思惑を警戒して乗り気ではなく、結局実現しませんでした。似たようなアイディアを今度は中国側から提示したわけです。

しかし、習近平時代になると、南シナ海への

進出、イラン・北朝鮮の核開発に対する姿勢、地球温暖化問題への取組みなどでオバマも中国に対する不信感を強めており、もう「新型大国関係」の提案には乗ろうともしませんでした。オバマは大統領の任期末期の2015年に南シナ海で「航行の自由」作戦（沿岸国の過剰な海洋管轄権の主張に対し、その海域に艦船を派遣し、航行の権利の制限を認めない意志を示す作戦行動）を敢行しますが、これはオバマ政権の対中政策の明確な転換点とみなされています（アメリカの対中国政策については佐橋亮『米中対立』中公新書、2021年が参考になります）。

中国はこうしたアメリカの強硬姿勢を前に、もはや「新型大国関係」を持ち出さなくなります。かわって、中国が強調するのは「新型国際関係」の構築です。大国が仕切っている現在の国際関係を「相互尊重、協力、ウィンウィンを基礎とする新たな国際関係」に改めようという提案で、中国が重視するのはアメリカのような国との「大国間関係」ではなく、世界中の国が集まっている国連を中心として形成される国際関係のほうです。さきほど、バイデン政権は中国を「国際秩序を変える意思と能力を兼ね備えた唯一の競争相手」とみなしているといいましたが、それはこういう文脈でとらえられます。中国が「新型国際関係」の構築と称して、世界の新興国や発展途上国からの支持を得ようとするのに対して、アメリカは「普遍的価値観」を共有する国々が結束して権威主義国家と対抗していこうと呼びかけているわけです。2021年3月にアラスカで両国の外交トップ同士が会談した際、当時の楊潔篪（ようけつち）国務委員がブリンケン国務長官らに対し、「アメリカには上から目線で偉そうに中国にモノを言う資格はない。中国はその手には乗らない。……アメリカ

が決めた秩序が国際秩序ではなく、国連が決めた秩序が国際秩序だ。アメリカが決めたルールが世界のルールだと思わない国が地球上には数多くある」と発言したのは、まさに近年の中国の外交姿勢をよく物語っています。

しかし、中国はこれからもまだまだ経済発展を続けなければなりませんから、アメリカとの過剰な対抗は得策ではありません。ウイグルや香港をめぐる問題も半導体規制問題も根底には米中対立が影を落としています。そのため、こうしたバイデン政権の強硬姿勢に中国は内心では非常に困っているのではないかと思います。

3 コロナ対策の「成功」と限界

もう一つ、習近平政権の直面している難題として新型コロナウイルス対策を取り上げたいと思います。2019年末に武漢から始まった感染拡大は、2020年1月下旬に習近平の号令一下、武漢全市のロックダウンにより抑え込みに成功し、その後、中国全土でゼロコロナ政策（中国語で「動態清零」）が展開されて、世界のほかの国が何度も襲ってくる感染拡大の波に翻弄される中、いち早く平時の状態に回復して、経済のV字回復を果たしました。

中国のゼロコロナ政策を支えたのは、一つには「健康コード」というスマホアプリに象徴されるようなAI技術とインターネットの活用です。このスマホアプリが緑色にならないと、公共の場所にも行けず、地下鉄にも乗れないという状態が続いていました。これについては日本でもよく報道されていました。もう一つは、地域を細かく格子状（グリッド）に区切り、グリッドごとに人員を張り付けて末端レベルで人の移動をコントロールするという人海戦術です。「健康コード」があっても、実際に人の移動や

物資の配達を仕切るのは現場の人間です。中国共産党は末端組織のネットワークをフル動員して徹底したグリッド管理を実施し、都市封鎖の際には大いに活躍しました。これらにより少なくとも2021年いっぱいまでは中国のコロナ対策は世界から「成功」していると見られていました（この段階までの中国のコロナ対策は高口康太『中国「コロナ封じ」の虚実』中公新書ラクレ、2021年に詳しく紹介されています）。

しかし、2021年11月ごろから欧米で感染が拡大した変異株のオミクロン株に対しては、これらの手段も十分な効果を発揮できませんでした。オミクロン株はそれ以前のデルタ株などに比べ感染力が3倍も高いといわれており、著名な国際政治学者イアン・ブレマーが率いる調査会社ユーラシア・グループが2021年末に発表した「2022年世界10大リスク」では、中国のゼロ・コロナ政策失敗がそのトップに上げられていました。その予測によれば、中国でオミクロン株の感染が拡大し、さらに厳しいロックダウンが行われると、大きな経済的混乱、国家による介入、そして国民の不満を引き起こし、さらに世界的なサプライチェーンの混乱を招くのではないかと指摘しています。実際に、去年4月、5月の上海のロックダウン、11月の「白紙運動」など、この予測は驚くほど当たっています。

もちろん、中国の感染症専門家であれば、このくらいリスクは見通せたはずですが。それなのに、どうして2022年11月になるまで「動態清零」政策が続けられたのでしょうか。その理由は、10月に開催された中国共産党第20回党大会と関係があるという点では大方の見方は一致しています。習近平にとってゼロコロナ政策の「成功」は、世界に向かって誇ることでできる自らの手柄であり、3期目続投を確実にするための

重要な政治的財産です。もし、党大会前にゼロコロナ政策を修正したら、それまでの政策の誤りを自ら認めることになると考えたとしても不思議ではありません。これは習近平自身の考えであると同時に、習近平に忖度して、下部や末端に対して政策の徹底継続を指示した習近平の部下や周辺の指導者の考えでもあったのでしょうか。しかし、新型コロナウイルスは政治的事情などかまってくれませんから、党大会の前から遠慮会釈なく中国の各都市を襲い、各地の当局は「動態清零」政策に従って、ある場合にはアパートの棟単位で、ある場合には都市の一部の地区で、またある場合には都市の大部分でロックダウンを実施してきました。

中国がゼロコロナ政策の修正に踏み切ったのは、党大会終了後、11月11日から実施された「20カ条」と呼ばれる緩和策からです。多分、党大会が終われば、徐々に政策転換を図る予定になっていたのでしょうか。これはその第1段階で、隔離期間を短縮するとか、リスク区分を3つから2つにするとかの微温的な緩和策でした。ところが、この発表がちょうどオミクロン株の猛烈な感染拡大時期と重なり、実際には緩和より封鎖を強化するところが大部分になってしまったようです。住民側からすると政府は緩和すると言っているのに、現場はその指示を守らず封鎖を拡大していると受け取られて、不満がますます高まるという逆効果をもたらしました。白紙を掲げて政府に抗議する活動（白紙運動）などが発生した背景には、こうしたゼロコロナ政策の修正の動きと、オミクロン株の感染拡大との間のミスマッチがあったと考えられます。今後、オミクロン株の感染が中国全土に拡大する中で、ゼロコロナ政策からどのように転換していくのか、3期目に入った習近平政権はさっそ

く厳しい試練に直面しています。(※2022年11月26日の豊橋、12月2日の車道での講座ではこのあたりまでしか事態は進んでいませんでした。その後の展開を以下に補記します。)

※補記：ゼロコロナ政策の継続に対する民衆の強い反発（一部は政権批判にまで飛び火しました）を目にした共産党指導部は、このままではますます不利になると判断したのでしょう、12月に入ってから、「健康コード」が要らなくなり、公共の場所に入るときに求められるPCR検査の陰性証明が不要になるなど、突如ウィズコロナへの転換が行われました。オミクロン株は以前の株より病毒性が大幅に低下したから、というのが転換の理由です。そんなことは専門家はみな知っていたはずですが。ちなみに今年1月8日からは海外から中国に入国する際のPCR検査や隔離措置もなくなりました。

しかし、医療体制の整備も伴わないままのこのような急激な政策転換は、当然大きな代価を伴います。1月21日時点の情報では、14億の総人口のうち80%近い11億人が感染したと推測され、公式発表の死者数は7万2千人ほどです。これは医療機関で亡くなった人の数だけを集計したもので、それ以外の場所で亡くなった数は把握されていません。おそらく、その何倍もの死者が出ているのではないのでしょうか（ちなみに、日本ではオミクロン株の致死率は80歳以上で1.69%という数字があります）。身内や知り合いを亡くした中国人は膨大な数になるでしょう。そうした人々の無念の思いや、説明責任を果たさない政府に対する不信感は、今後当分の間消えることはないのではないかと思います。

4 おわりに

前回の講座では、「習近平一強体制」の確立についてお話ししました。その際に、第20回党大会では人事において習近平派の圧勝だったが、党規約の改正問題などでは思い通りにはならなかったのではないかとということをお話ししました。その理由として、長老を含む共産党の上層部から習近平の独裁的権力に対する懸念があり、一定の歯止めがかかったのではないかとということもお話ししました。これは特に確証があるわけではありませんが、いろいろな状況証拠から推測して、ここで述べたような経済政策の方面、対米外交の方面、あるいはコロナ対策の方面での行き詰まりに直面して、習近平の政策面での立場は必ずしも盤石ではなかったことが、こうした歯止めを有効にする一因だったのではないかと思います。

それを推測させる幾つかの小さな例を紹介して、私の講座を終えたいと思います。

- ① 2016年から21年末まで新疆ウイグル自治区の党書記を勤めてきた陳全国氏が、第20回党大会で政治局委員から退任しました。事実上の引退です。新疆における「収容所」問題や強制労働問題など、人権問題として国際的に注目を浴びるようになった政策は、陳全国氏が自治区党委員会書記として推進した政策でした。2021年末に共産党の農村工作部門のNo.2に異動した際には、左遷人事と見られていました。
- ② 中国外交部の報道官（副報道局長）として、記者会見の席上でしばしば挑発的な発言をすることで「戦狼外交」の象徴的人物であった趙立堅氏が、2022年末に外交部国境海洋事務局副局長に異動となりました。降格ではありませんが、目立たない部署への横す

べりだったので、外交姿勢の転換ではないかと取り沙汰されています。

- ③ 党大会後の11月、習近平国家主席はインドネシア・バリ島でバイデン大統領と首脳会談を行い、その直後にはバンコクで岸田首相と初めての首脳会談を行いました。カメラの前で岸田首相と握手した際には、習近平氏の方から先に岸田首相に「いつバンコクにいらっしゃいましたか」とにこやかに話しかけていました。2014年に当時の安倍



2022年11月17日バンコクでの日中首脳会談
(外務省 HP より)

首相と総書記となって初めて握手した時の習氏の仏頂面と比較すると雲泥の差です。

私が大学生の時、東アジア国際関係史や国際関係論の授業を講じていたのは衛藤瀋吉先生という教授でした。衛藤先生は戦後日本における現代中国研究の草分け的存在で、当時自民党政権の対中国政策に対してもアドバイスをすることもあったという大先生でした。衛藤先生の持論の一つは「中国は穏歩と急進の間を振り子のよう揺れ動く」というものでした。私は衛藤先生の良い学生ではありませんでしたが、文化大革命が終わって、鄧小平が指導する改革開放の時代が始まり、さらに「習近平の新時代」に突入したと言われている現在、改めてこの衛藤先生の持論を思い出し、噛み締めているところです。習近平の時代がこのまますっと続くわけはありませんから。

2回にわたりご清聴ありがとうございました。

中国のグローバル・ガバナンスのゆくえ

加治 宏基

はじめに

2022年2月に中国・北京で開催された第24回オリンピック冬季競技大会は、分断する世界情勢を象徴する場となった。中国・新疆ウイグル自治区の状況について「ジェノサイドと人道に対する罪」と認定した米国のほか西側主要諸国は、香港紙「リング日報」を廃刊にするなど中国政府の強権的政策を理由として、政府当局者を派遣しない外交ボイコットに踏み切った。対照的に、ロシアをはじめ開会式に出席した25カ国のうち多くは、中国が提唱する「一帯一路」で益すると言われる中央アジア、中東や東南アジアの諸国であった。その光景は、ソ連によるアフガン侵攻に反発する米国など60数カ国がボイコットしたモスクワ大会（1980年）や、それへの報復措置として東欧諸国などが参加しなかったロサンゼルス大会（1984年）で目にした東西分断のデジャヴであった。

既視感にいつそうの現実味を与えたのは、五輪開幕の当日、習近平国家主席（以下、役職・肩書は当時のもの）とプーチン大統領が発表した共同声明であった。両首脳は、北大西洋条約機構（NATO）やインド太平洋戦略、豪英米の安全保障協力（AUKUS）を糾弾し、西側諸国への対抗姿勢を露わにした。一方で両国は、「国連を中核とする国際レジームを保持し、国連とその安保理が発揮する協調メカニズムによる真の多国間主義を実践する」と、国連重視を改めて堅持した。特に中国は、開発問題やパブリック

ヘルス、気候変動に加えてサイバー空間といった非伝統的安全保障を重点領域と位置づけ、国連がその解決に向けた交渉の場を提供すると評価してきた。

本連続講座の最終回「中国のグローバルガバナンスのゆくえ」は、今日まさにその存在意義が問われている国連と、多様化し続け重要度を高めつつある非伝統的安全保障領域に焦点を絞り、両者が重なる世界の現実について考える。まず①中国と「戦後国際レジーム」の関係を確認し、続いて②国連システムにおける中国のプレゼンスを検証する。最後に③グローバルヘルス・ガバナンスをめぐる「中国方案」、つまりチャイナ・スタンダードが世界標準化する状況をふまえ、今後の展望を考察する。

1 戦後国際レジームと中国

1945年4-6月にサンフランシスコで開催された国際機構創設のための連合国会議にて、共産党員の董必武が中華民国代表の一人として国連憲章に署名した。共産党は、この事実をもって戦後国際レジームの創設者たる法的根拠とする。そして、同年10月に創設されて以来、国連は冷戦対立を内包しながらも多国間交渉のアリーナを提供してきた。また、中国が建国後に初めて同盟関係を約した中ソ友好同盟相互援助条約は、「国連の目的及び原則に則って」「東アジアおよび世界の持続的平和と普遍的安全が保障される」と謳う。当時、国連代表権を承認されて

いない共産党政権が国連重視を掲げたのは、自らが同機構を創設したとの自負があるからだ。

ただし、このような共産党のナラティブは、国連システムのなかの「中国」史と一致しない。国連総会は、朝鮮戦争（1950-53年）をめぐる中国当局による「抗米援朝」が「平和的解決にむけて朝鮮における戦闘行為を停止すべきとの国連側の提案を拒む」ものであり、まさに「侵略」行為であると断定した（国連総会決議 A/RES/498(V)）。米ソが拒否権を乱発したため、安保理は機能不全に陥った。代わって審議の場となった総会で、米国は率先して中国に対する非難と援助禁止措置を主張し、この「侵略者決議」は採択に至る（国連総会文書 A/1770, A/PV.327）。

これら決議は、リベラル・デモクラシーという理念・価値観に根差したグローバルな規範が、国連システムとシンクロしながら、しかし個別の国際秩序をなしてきたことを象徴する。つまり、戦後国際レジームは二重構造をなしており、中国が重視し擁護に努めてきたのは、国際制度としての国連システムである。この2つの戦後国際レジームを混同するがゆえに、中国の国際レジームにおける外交政策論は、対照的な姿勢やプレゼンスを描き出してきただけである。

2 国連システムにおける中国プレゼンス

1960年に入ると時代潮流に変化が見られた。アフリカの16カ国が国連加盟すると、途上国が総会での最大勢力となった。すると、社会主義諸国や第三世界に審議の主導権を握られなくなかった米国ジョン・F・ケネディ政権は、翌61年の第16回総会に、第1次「国連開発の10年」とともに中国代表権問題を持ち込んだ。はたして中国代表権問題は、3分の2以上の賛成を可決

要件とする重要事項として「総会化」された。

本問題は世界を東西、そして南北の対立軸で分かち、議論の結論に至るまでに10年もの月日を要した。1971年、第26回国連総会は賛成76、反対35、棄権17で決議第2758号を採択した。同決議は「中華人民共和国にそのすべての権利を回復させ、同国政府の代表を国連における唯一の合法的代表であると認め、蒋介石政権の代表を彼らが国連とその関連機関において不法に占めている地位から追放する」ことを決定した（国連総会決議 A/RES/2758(XXVI)）。ここに中国は、拒否権というスーパーパワーをもつ国連の中枢に坐し台湾を国連から排除するデ・ファクトについて、合法的正当性と政治的合理性を獲得した。

翻っていえば、同決議は国連における台湾問題の起点であるものの、この問題が実質的課題として国連に提起されるには、李登輝が台湾総統として名実ともに政権基盤を盤石とするのを待たねばならなかった。1992年10月、中台双方の民間窓口機関は香港で事務レベル会合を行った。そこでは、「一つの中国」原則を共有するも解釈はそれぞれに委ねるとの合意（92年コンセンサス）があったとされる。そして1993年1月、台湾は初の外交白書「外交報告：対外関係與外交行政」を発行し、「中華民国」として「広範にわたり国際組織に積極的に参画、活動し、とりわけ可能なかぎり速やかに国連へ復帰すること」を対外政策の重点方針に掲げた。

1993年8月、台湾を中華民国として承認するベリーズ、コスタリカ、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグアおよびパナマは、「普遍性の原則及び国連における分断国家の二重代表の確立した方式に基づく、国際的な文脈における台湾にある中華民国の異常な状

況の検討」を国連総会の追加議題に加える要望書簡をブトロス・ブトロス＝ガーリ国連事務総長に提出した。また同年9月には、ドミニカ共和国、グレナダ、セントルシア、セントビンセント及びグレナディーン諸島、ソロモン諸島、ドミニカ国が共同提案国に加わった。

一連のうごきに中国は、拒否権の発動をも厭わない。1997年1月、グアテマラに対する停戦監視団の派遣と医療支援に関する安保理決議案の採決にあたって、同国は反対票を投じた。投票後に中国は、一貫して当該国の和平プロセスの進展を望んでおり、総会では関連決議に賛成してきたと、自身の立場を弁明した。ただし、「中国の再三にわたる忠告を無視して、グアテマラ政府は4年連続して国連憲章の目的と原則および総会決議第2758号の規定に違反しては」「中国に内政干渉し」「中国分裂にかかわった」と、投票理由を述べている。そして、「我われが望まぬ状況を招いたのは、グアテマラ政府が誤った判断を下したからだ」と、中国は台湾問題と安保理での投票行動の因果関係を言明した。

3 グローバルヘルスをめぐる「中国方案」

1948年に設立されたWHOは、国家単位での防疫措置を基盤として国際連携を培ってきた。同憲章第1章1条は、「最高基準の健康を享有することは、すべての人々が持つ基本的な権利だ」とする活動理念（Health For All）を掲げる。その後、1972年の第49回WHO執行理事会は、国連総会決議第2758号に基づき、同機関における「中国」代表権の変更を承認し、その旨を世界保健総会（WHA：WHOの最高意思決定機関である年次総会）に推薦すると決定した。同年5月、第25回WHAも同様決議を採択したため、WHOでも中華人民共和国の「中国」代表

権が承認された。そして1977年の第30回WHAにて、“Health For All”は2000年までに達成すべき目標と議決された。

2000年代初めの10年間は、越境的感染が繰り返され、貧困やテロリズムへの対応も重要な任務だとする認識が浸透した。このころ中国は、第9回ARF閣僚会合（2002年）で非伝統的安全保障に関して、初めて立場表明した。その文書「関与加強非伝統安全領域合作的中方立場文件」によれば、「非伝統的安全保障とは、政治、経済、民族、宗教など各種問題の複合体であり」「貧困や停滞といった不公正や不合理な社会現象が（危機の）温床となる」。そのうえで、同領域での国際協力は、「主権尊重と内政不干渉の原則を堅持し、相互信頼、互惠、平等、協調を核心に置くことで展開しうる」と主張する。その直後に、重症急性呼吸器症候群（SARS）が世界的感染を広げ、中国はWHOに対して国権の制約を余儀なくされた。

2005年5月の第58回WHAは全会一致でWHA決議58.3を採択し、国際保健規則（IHR）の改訂を決定した。改訂版のIHR2005は第3条3項で、すべての人々に対する「普遍的適用」（the universal application）の原則を謳っており、感染発生地域へのWHOの直接関与に関して法的拘束力を有する。しかし、2007年6月にIHR2005が発効するのに合わせて、台湾当局が当該規則の適用を申請すると、第60回WHAはこれを拒絶した。第58回WHAの開催直前に、中国衛生部はWHOとの間で「パブリックヘルス領域での連携協力に関する覚書」を締結しており、そこに「中国衛生部がWHOと中国との連絡窓口である」とあるからだ。この覚書によって、中国政府が台湾を“Health For All”の対象とするか否かを決定することについて、合法

的正当性と政治的合理性が担保された。このプロセスこそが、グローバルヘルス・ガバナンスの「中国方案」である。

おわりに

習主席は2022年6月の中口電話会談でも、国際社会が国連憲章の趣旨と原則を遵守し、当該機構を中心とした国際システムと国際法を基盤とした「戦後国際レジーム」が維持されるよう強調している。国連システムが広義の国際安全保障を保障するプラットフォームであり、その中枢に坐すことで、グローバルガバナンスにおけるプレゼンスを維持するためである。

それでは、学术界は非伝統的安全保障、特にパブリックヘルス領域のグローバルガバナンスをどのように捉えてきたのだろうか。「中国学術情報データベース」(CNKI、中国知網)で、2000-19年における論文テーマをキーワード検索し、まずは「非伝統的安全保障(非伝統安全)」に関する論文数と研究課題の変化から学術的関心の推移を概観する。同様に「グローバル(全球)」「ヘルス(衛生)」「ガバナンス(治理)」の3ワードすべてを含む論文数の推移を確認した(図1参照)。

非伝統的安全保障は、2002-03年のSARSが

転機となり主要課題のひとつとして定着していった。2010年、非伝統的安全保障の論文は対象期間を通じて最多の160本に上った。以後は、海洋安全保障に関する強硬姿勢と反比例して減少していくが、2014年に習主席が「総合的国家安全保障観」を提起すると、その論文数は一時的に跳ね上がる。その背景に、SARS、鳥インフルエンザ(H5N1)、新型インフルエンザ(H1N1)といった感染症の越境的拡大が確認できる。

そして、最も重要な変化は2016-17年に起きている。2016年に台湾で蔡英文政権が発足するや、翌17年からWHAは台湾のオブザーバー参加を認めなくなった(2022年現在)。中国のグローバルヘルス・ガバナンスに関する論文は、台湾排除を所与とした議論を展開するものが大半であり、その本数の変動は、2015年の82本から16年に116本、そして17年には137本へと増加した。一方で、非伝統的安全保障の論文は、2015年の157本から16年に141本、そして17年には107本に減少し、両者は逆転した。

学術的関心は現実政治を反映する。そうであるがゆえに、日中の学術対話の重要性を改めて確認するとともに、そうした蓄積を社会へ発信することが、日本の中国研究にとっての責務である。

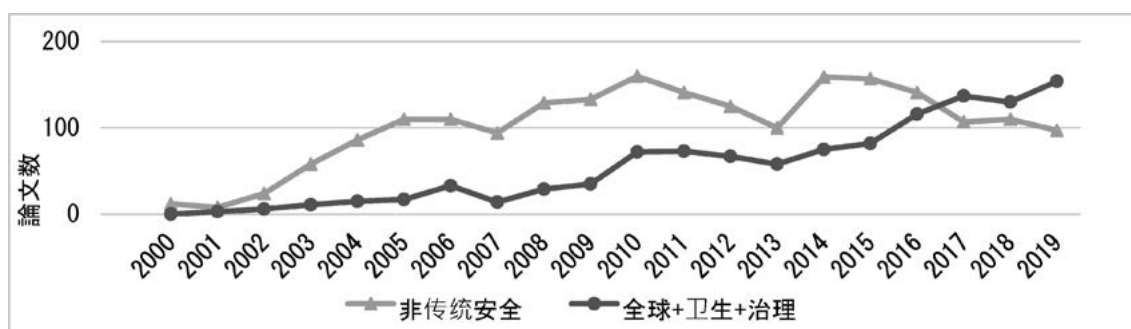


図1 CNKIにおける論文数の推移(キーワード別)